

2024年度 法人運営分野における自己点検・評価の報告について

早稲田大学は、2024年度から法人運営分野における自己点検・評価を実施し、その結果をもとに教育研究活動の改善・改革を努めることとしました。

本学は大学基準協会が定める点検・評価項目を使用して点検・評価を行うこととしていますが、そのうち法人運営分野に関わる基準 7～10（第4期）について自己点検・評価を行いました。その評価の根拠としての根拠資料とあわせて、評価結果を大学点検・評価委員会に報告することとしました。

「2024年度 法人運営分野における自己点検・評価チェックシート」は、本部事務機構にて作成し提出されたものです。本部事務機構の自己点検・評価の結果を踏まえて、大学点検・評価委員会として改めて評価を付しています。大学点検・評価委員会は、この評価結果を通じて本学全体として見受けられた課題について、本学の内部質保証の推進を担う部長会に報告します。部長会では、報告された課題について、本部事務機構に対して改善方針を提案します。

【基準 7～10 の点検評価項目】

基準	評価項目	内容
基準 7 学生支援	評価項目①	学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。
	評価項目②	学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 8 教育研究等環境	評価項目①	教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。
	評価項目②	図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を備えていること。また、それらを適切に機能させていること。
	評価項目③	研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。
	評価項目④	教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 9 社会連携・社会貢献	評価項目①	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。
	評価項目②	社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 10 大学運営・財務 (1) 大学運営	評価項目①	大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。

	評価項目②	予算編成及び予算執行を適切に行っていること。
	評価項目③	法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。
	評価項目④	大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。
基準 10 大学運営・財務 (2) 財務	評価項目①	教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。
	評価項目②	教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。

2024年度 法人運営分野における自己点検・評価チェックシート

基準7 学生支援

○ 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学生支援に関する方針を明確にし、その方針に沿って、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送る上で必要となる修学支援、生活支援及び進路支援を適切に行わなければならない。

評価項目	評価の視点	自己点検・評価 ○：対応できている △：一部対応できている ×：対応できていない	大学点検・評価委員会評価
<p>学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。</p>	<p>学生支援に関する大学としての方針に基づき、各種の学生支援体制を整備し、教員と職員がそれぞれ役割を果たしながら支援を行っているか。</p>	<p>◇学生支援方針 本学は、「早稲田大学教旨」において、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を建学の理念として掲げ、この教旨をもとにして、本学の創立150周年を迎える2032年までの中長期計画をまとめたWaseda Vision 150を2012年11月に策定した。4つのビジョン、13の核心戦略、および核心戦略実現のためのプロジェクトからなるWaseda Vision 150は、修学支援、生活支援、進路支援をはじめ多岐にわたる学生支援をも盛り込んだ総合的な中長期計画となっており、具体的な行動計画・数値目標等を設定している。それを支えるポリシーの一つとして、学生支援ポリシーを定めている。 中長期計画であるWaseda Vision 150、それを支えるポリシーは、Webページで公開されており、教職員に限らず、校友・学生に対して、総長メッセージやお知らせ等を通じて常に発信し、教職員・校友・学生一人ひとりが改革の目標や問題意識を共有し、一丸となって取り組んでいる。</p> <p>◇学生支援体制 充実した学生支援を行うにあたり、中心となる組織として、学生部を設置し、所管箇所として学生生活課（生活、文化、保健、厚生、共済、広報、課外活動、学生寮運営）、奨学課（奨学金を通じた経済的支援）、外局としてキャリアセンター（就職支援）、スチューデントダイバーシティセンター（障がい者・留学生・ジェンダー・セクシュアリティ支援）、保健センター（心身の健康維持・増進）、平山郁夫記念ボランティアセンター（ボランティア）、競技スポーツセンター（体育各部支援）を設置している。</p> <p>○ ◇それぞれの役割に応じた支援 全学的に共通する学生生活一般に関する事項について協議するため、学生担当教務主任会が設置されており、主に学部・研究科等の学生担当教務主任・学生部部長・学生部副部長（教員）、学生部事務部長・学生部事務副部長（職員）等で構成されている。学生支援については、業務の性質に応じて、教員あるいは職員にて対応を行っている。教職員に加えて、学生が、正課や課外活動を通じて身に付けた知識や経験を基に、大学の改革に繋がる企画・提案や大学への教育・研究等に資する活動に参画し、更に学生自身のキャリア形成に繋がる活動を促進するため、2014年に学生参画・ジョブセンター（Student Participation and Job Center：SJC）を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田を支えるPolicy https://www.waseda.jp/inst/vision150/about/policy ●Waseda Vision 150（概要版） https://www.waseda.jp/inst/vision150/assets/uploads/2020/01/gaiyou201911.pdf ●早稲田大学組織図 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations ●早稲田大学事務組織規則 ●学生部事務分掌細則 ●早稲田大学 学生参画・ジョブセンターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/sjc/ 	<p>○</p>
	<p>各種の学生支援にあたり、専門的な知識・能力や経験を有する者を含む必要なスタッフを配置しているか。</p>	<p>◇学生生活課 学生生活一般・サークルの支援等を行う「課外活動デスク」、セミナーハウス・スチューデント・ジョブ・各種補償制度等を行う「厚生デスク」、早稲田ウィークリーの制作発行等を行う「広報デスク」、2010年1月に設置され、学生寮の整備・充実を図ってきたレジデンスセンターを2024年10月に「学生寮デスク」として吸収し、4つのデスクで構成されており、必要なスタッフを配置し、業務に応じた研修を実施している。</p> <p>◇奨学課 学内奨学金、日本学生支援機構、民間団体、地方公共団体等をあわせると300種類以上の奨学金制度を管理している。受給者は延べ約1万2,900名、交付総額は約78億円と、日本トップクラスの充実を図る。2024年6月時点においては、専任職員の中に、過去学生所属箇所ですべて奨学金担当をしていた者も4名在籍している。奨学課転入時には、専任職員・嘱託職員・派遣スタッフ全てに対して、奨学金業務の概要等をレクチャーする時間を設け、スタッフの知識習得に努めている。また、他大学の奨学金担当者との交流を通じ、情報収集や課内での情報共有に努めている。</p> <p>◇キャリアセンター 就職支援などを行うキャリアセンターの専任職員は、国家資格キャリアコンサルタントの資格を有するまたは学生のキャリア支援のための所定の研修を受講した者で、学生の個別の状況に応じた相談対応や、各対象に向けたキャリア支援イベントの企画・運営、進路データの管理等を担っている。また、以下支援において、学外スタッフ（業務委託）を配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・就活個別相談：国家資格キャリアコンサルタントの資格を有するカウンセラー（26名登録）が、職業指導として学生相談（「一般相談」、「英語相談」、「障がいや体調不安を抱える学生向けの相談」、「公務員志望者向け相談」）に応じている。 ・博士キャリア支援：支援経験のあるスタッフ（1名）を配置し、博士学生の相談対応・キャリア支援を担当している。 ・学生コミュニティの管理・運営、相談対応、講座登壇：学外の専門家（人事コンサルタント）（1名）に業務委託し、主に就職活動支援をサポートいただいている。 <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（ICC） すべての出身地・国籍の人を歓迎し学生同士の交流機会を提供するため、2006年に設置され、外国語運用能力に秀でたスタッフを中心に組織している。管理職1名（兼務）、専任職員3名、嘱託職員4名、学生スタッフ23名。</p> <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（ARC） 障がいなどの理由により困難を抱える学生が他の学生と平等に学習機会を得られるよう、必要に応じた合理的配慮を提供するため、2006年に障がい学生支援室を設置。2023年12月に「アクセシビリティ支援センター（ARC）」に名称変更した。臨床心理士・公認心理士・手話通訳士・社会福祉士等の資格を持つスタッフを配属している。管理職3名、専任職員（事務職）1名、専任職員（心理職）1名、常勤嘱託7名、事務スタッフ3名。</p> <p>○ ●アクセシビリティ支援センター スタッフ紹介 https://www.waseda.jp/inst/dsso/about/staff/</p> <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（GSセンター） ジェンダー・セクシュアリティに関するセーフスペース/リソースセンターとして2017年に設置。専門知識と経験を有する嘱託職員（常勤1名、非常勤1名、対応言語：日本語・英語）、事務職員（課長1名、専属一般職1名、兼務者8名、対応言語：日本語・英語）、学生スタッフ8名（学部生、院生、対応言語：日本語・英語・中国語）を配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●GSセンター スタッフ紹介 https://www.waseda.jp/inst/gscenter/about/member/ <p>◇競技スポーツセンター 所長副所長4名と事務職員16名、一部業務委託により、体育各部44部の部活動における部員管理や施設利用、学習支援などの支援を行っている。また、体育各部に対する指導は競技スポーツセンターで承認された部長や監督、コーチなどの指導者を配置して実施している。</p> <p>◇平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC） 所長1名、副所長1名、教員（専任2名、任期付3名）、管理職1名、専任職員2名、嘱託職員1名、事務スタッフ1名、学生スタッフ10名により、「社会と大学をつなぐ」「体験的に学ぶ機会を広く提供する」「学生が社会に貢献することを応援する」という3つの理念のもと、正課から課外活動にわたる学生のボランティア活動を支援している。</p> <p>◇保健センター 学生が心身共に健康な状態で学生生活を送ることができるよう、学生定期健康診断や診療、各種相談を実施している。本センターの保健管理室・西早稲田分室・所沢分室では健診後のフォローや医師および保健師による各種健康相談を行っている。さらに、診療室およびこころの診療室では、からだの病気だけでなく心の不調にも対応できる診療体制を整えている他、各キャンパスの分室には保健師・看護師をフルタイムで配置し救急対応も行っている。また、学生相談室（各キャンパスに分室あり）では学生生活全般の相談が可能で、心理的、精神衛生的な相談は心理専門相談員（臨床心理士、日本語・英語・中国語に対応）、法律相談では弁護士が担当し、秘密厳守で相談を受けている。なお、本センターの人員配置は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員：所長1名、副所長2名、医療管理者1名（医師）、常勤精神科医1名、 ・医療職：医師39名、医療職36名（保健師又は看護師）、心理職27名（臨床心理士又は公認心理師）、臨床検査技師1名、X線技師1名、臨床心理士2名、鍼灸師1名 ・事務職：医療事務業務委託スタッフ4名、事務職16名 ●保健センター利用案内 https://www.waseda.jp/inst/hsc/information 	<p>○</p>

<p>学生支援に関する情報を学生に積極的に提供するとともに、その支援は学生の利用しやすさに配慮しているか。</p>	<p>学生支援に関して、学生部を中心に各箇所のwebサイトから以下のような情報提供を行っている。また、学生生活のあらゆる疑問や不安をいつでも（Anytime）、どこでも（Anywhere）解決できるように在学生向けお役立ちWebサイトとして、Support Anywhere（サボエ二）を開発しています。豊富な学内情報をひとまとめに掲載しているため、効率よく知りたい情報へのアクセスが可能となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Support Anywhere https://wnpspt.waseda.jp/student/supportanywhere/ <p>◇学生生活課 学生生活課のwebサイト上に、ニュース、サークル活動、施設、学生生活全般、学生生活サポートなど、区分ごとに明示し学生に分かりやすく案内している。傷害補償や賠償責任補償の加入申請、サークルの合宿遠征届の電子化を進めるなど、利便性の向上に努めている。また、webマガジン「早稲田ウィークリー」では授業期間中、毎日記事を更新し、学生生活に関わる有益な情報や学生生活で注意してもらいたい事項等を学生向けに発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 学生生活課ウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/student/ ●早稲田ウィークリー https://www.waseda.jp/inst/weekly/ <p>また、寮生活に関する学生支援情報をLMS（Waseda Moodle）を利用して案内しており、寮生をサポートする学生のRAとも連携して、サービスを提供、案内している。寮生支援に関する多くのサービスはオンラインで完結するように配慮・対応している。寮生活の支援に加えて、必要に応じて本学の保険センター、ICC、GSセンターのなどを紹介・案内しており、寮生が必要とするサービスを届けるように対応している。</p> <p>◇奨学課 奨学金情報をまとめた、奨学金情報「Challenge」を毎年度作成し、奨学課のwebサイト上で公開している。新入生については、希望者がテレメールで冊子を取り寄せできるように案内しており、在学生については所属の学部・研究科事務所で冊子入手することが出来る。2024年度版作成時には、学生の理解促進を目的として、記載内容の見直しを行った。学生は一括で奨学金の希望を行い（本学では、「奨学金登録」と呼ぶ。）、学生の要件に合う奨学金に採用したり、推薦したりする仕組みを構築している。また、奨学課ウェブサイトのトップには、2023年7月下旬からチャットボットを設定しており、事務所閉室時においても学生の疑問が解消できるような仕組みを構築している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 奨学課ウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/scholarship/ <p>◇キャリアセンター キャリア支援に関する内容は、主にキャリアセンターwebサイトやキャリアガイドブック（キャリアデザイン編/就職活動編）に掲載しており、その他情報提供ツールとして、①ポータルサイト（MyWaseda）お知らせ、②Wasedaメール、③SNS、④プラットフォーム（企業・求人情報照会システム「キャリアス」）、⑤学内掲示・サイネージを用いている。対面でのキャリア支援イベントは、学生の学修を妨げないよう配慮した日時（土曜日開催、夕方以降の開催等）や時期の設定を行っている。オンライン形式でのキャリア支援イベントは、遠隔地キャンパスの学生も考慮して実施し、またその多くはアーカイブとして後日視聴、資料確認ができるよう収録、ポータルサイトより配信している。英語話者向けの支援における言語の情報保障（プラットフォームの多言語機能搭載等）の対応や、英語相談も実施している。また、障がいのある学生や体調不安を抱える学生の相談は、個室を用意し、担当者固定による継続支援を行っている。その他、ジェンダー・セクシュアリティ×就職活動に不安や悩みを抱える学生に向けて相談窓口を用意し、GSセンターと連携しガイドブックを通じた情報提供を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 キャリアセンターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/career/ <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（ICC） 異文化に対する相互理解を促進することを目指し、世界各国や日本各地の生きた情報をコミュニティの構成員自身の手で相互に発信するためのハード・ソフト両面のしかけを行っている。ICCラウンジには、現在本学で学ぶ国際・スチューデントの出身国および日本全47都道府県のインフォメーション・ボックスがあり、観光局から取り寄せた資料や利用者自身によって提供された各地の地図や観光案内などが閲覧可能である。また、ICCラウンジそのものが、情報発信・収集のベースとなる仕掛けとなっており、掲示板で情報を提供したり、新しい交流イベント企画の相談に乗ったり、積極的に在学生のニーズに応えている。ラウンジ内のインフォメーション・ボードではICC主催のイベント情報のみならず、学内外で開催される異文化交流・理解に関連する各種イベントやプログラムの情報を公開している。</p> <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（ARC） アクセシビリティ支援センターWebサイト、パンフレットなどでARCの業務内容を周知している。本学における学修上の合理的配慮の円滑な実施に必要な調整およびリソースの提供を行うほか、障がいについての理解を広める取り組みを通じて学びへの参加（「アクセシビリティ」の確保）を支援することを紹介し、訪問者別のページを設け、支援を受けたい学生、支援をしたい学生とカテゴリして提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 アクセシビリティ支援センターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/dsso/ <p>◇スチューデントダイバーシティセンター（GSセンター） 学生スタッフによる「新入生がジェンダーやセクシュアリティの講義を初めて受けているその時に、はじめての大学生活でモヤモヤしたり傷ついたことがあれば、その気持ちを安心して話す場所があること、またその気持ちを共有することができる人がいることを知ってもらうため」そして「他学年のGSセンターの利用者を増やす」ことを目的とした『GSセンターを紹介しまくろう☆☆☆』企画を中心に、多くの教員との連携の上、学生と新入職員を対象にさまざまな規模の会場でGSセンターの存在と活動を紹介している。</p> <p>◇WAVOC WAVOCでは、ボランティア活動等に関する学生支援情報をWAVOC webサイトおよびMyWasedaに随時掲載している。さらに、学生にとって身近でアクセスしやすいSNS（X、Instagram）を活用して情報発信を行い、学生の利便性の向上を図っている。多様なプラットフォームを通じて情報を提供することで、学生が必要とする支援情報に簡単にアクセスできるようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）ウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/wavoc/ <p>◇保健センター 保健センターの提供する学生支援情報は、保健センターwebサイトや本学学生向け情報提供サイト「Support Anywhere」等のwebサイトに掲載した上で、学生定期健康診断や感染症に関する情報等、特に重要なものについては、本学ポータルサイト内の学生個人ページ及びメールアドレスにも直接通知を行っている。また学生定期健康診断および学生相談室にオンライン予約システムを導入し、学生の利便性の向上を図るとともに、学外のオンライン相談サービス機関と契約を結び、学生相談室が閉室している期間にカウンセリングを希望する学生がいつでもどこからでもサービスを受けられる体制を整える等、学生のニーズに応えられるよう配慮している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学 保健センターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/hsc/
<p>【修学支援（学習面）】 ・学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを整備しているか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。</p>	<p>◇入学前支援 入学後スムーズに学生生活を送ることができるように、本学が提供するPC・インターネット・メール等の情報環境を正しい利用の理解を目的とした「新入生受講必須セミナー」をオンデマンド配信し、附属高校等の推薦で入学が決まった学生については、各学部において、課題図書などの入学前導入教育を行っている。</p> <p>◇グローバルエデュケーションセンター（GEC）を中心とした支援 本学では、それぞれの学問分野において、自分だけの知と未来を描くことができる自律的学修者を育成することを目的として、全学の学生を対象としたグローバルエデュケーションセンターを設置し、1、すべての学問に求められる必須スキルである「アカデミック・ライティング」「数学」「データ科学」「情報」「英語」を身につける「基礎教育」、2、物事の本質を見極める洞察力を育む「リベラルアーツ教育」、3、「キャリア形成」「ボランティア」「リーダーシップ」など、理論だけでなく実践を通じた学びで、人類社会に貢献するグローバル人材を育成する「人間的力養成」、4、英語以外にも20を超える多彩な言語科目で構成される「言語教育」を展開している。このうち、わかりやすく「書く」ことは、学習者としても、卒業後のあらゆる場面でも重要なスキルであること、「書く」というプロセスは、学生の思考の活発化に資するものであることから、「基礎教育」における「アカデミック・ライティング」については、正規授業外の支援機関としてライティング・センターを設置し、専門的な訓練を受けたチューターによる個別指導もを行っている。</p> <p>AI（人工知能）、IoT、ビッグデータなどの概念が一般常識として浸透しつつあり、データサイエンス分野の重要性が高まっている。本学では、データ科学センターを設置し、データ科学に関する教育研究を推進するとともに、データ科学認定制度を導入し、学生自身の分野を問わず、自律的に学修することができる体制を整備するとともに、「Math and Stat Cneter-情報対面指導室」を設置し、Learning Assinstant（LA）によるサポートを実施している。</p> <p>また、自律的に学修を進めるためには、図書館を有効に活用できるようになることが重要である。図書館では、文献検索、データベースの利用方法についてのオンデマンドコンテンツを作成したり、講習会を開催したりするとともに、大学院生である図書館LAを配置し、資料の探し方やレポートや卒論の進め方について相談に乗る体制を整備している。</p> <p>学生の自律的な学習を促すための環境整備も進めており、ラーニング・ commonsの「WSpace」を設置している。また、図書館においてもアクティブラーニングに対応した次世代型学習スペースとして、2017年度に所沢図書館、2018年度に中央図書館を改装し、ラーニング・ commonsを開設した。</p> <p>総合大学である本学では、所属する学部・研究科の科目だけでなく、他学部等の科目、前述の「グローバルエデュケーションセンター」等の科目を履修することができ、自身の専門分野以外の強みを身につけることも可能としている。しかし、総合大学ゆえに科目数が膨大であるため、学生の科目選択を難しくさせてしまう面も否めない。そこで、本学では、WEBシラバスシステムを導入するとともに、学生が自身の学習レベルに応じたクラス選択を行い、順次性に沿って授業を履修できるようコース・ナンバリング制度を導入している。自身の専門分野以外の強みの獲得については、副専攻制度も設置している。</p> <p>◇学生の能力に応じた補習教育、補充教育 学部単位でも学生へのサポートとして、政治経済学部での数学の学修支援、法学部での博士後期課程院生による法律科目の学習支援、基幹・創造・先進理工学部での数学・物理・情報に関する学習支援、社会科学部での大学院生Teaching Assistant（TA）による語学相談サービス、人間科学部（通学課程）での基礎教育科目に関する自学自修をサポート、国際教養学部での留学・語学学習相談、統計学チューリングサービスを行っている。また、各学部では初年次教育を実施し、大学での学修へのスムーズな移行も図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新入生受講必須セミナー https://www.waseda.jp/inst/gec/gec/non-degree/computer/ ●グローバルエデュケーションセンター https://www.waseda.jp/inst/gec/ ●ライティングセンター https://www.waseda.jp/inst/aw/about/what ●データ科学センター https://www.waseda.jp/inst/cds/ ●Math and Stat Cneter-情報対面指導室 https://www.waseda.jp/inst/gec/gec/msc/ ●ラーニング commons https://navi-test.w.waseda.jp/groupwork/ ●ラーニング commons（図書館） https://www.waseda.jp/library/news/2020/02/10/8207/ ●WEBシラバス https://www.wsl.waseda.jp/syllabus/JAA101.php ●全学副専攻制度 https://www.waseda.jp/inst/gec/gec/academic/minor/ ●政治経済学部数学支援室 https://www.waseda.jp/fpse/pse/students/facilities/ ●法律科目学習相談室 https://www.waseda.jp/foaw/law/students/class/ ●基幹・創造・先進理工学部（数学Q&A/物理Q&A/情報Q&A） https://sites.google.com/view/waseda-math-qanda/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0 https://www.waseda.jp/fsci/news/2024/04/01/30091/ https://info.mse.waseda.ac.jp/#QA ●社会科学部語学相談サービス https://www.waseda.jp/fsss/sss/students/support/ ●人間科学部（通学課程） https://www.waseda.jp/library/news/2023/10/05/18649/ ●国際教養学部グローバルネットワークセンター https://www.waseda.jp/fire/sils/students/support/

<p>【修学支援（学習面）】 ・障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っているか。</p>	<p>◇障がい学生への支援 障がいなどの理由により困難を抱える学生が他の学生と平等に学習機会を得られるよう、必要に応じた合理的配慮を提供するため、2006年に障がい学生支援質を設置し、本学に在籍する身体障がい、および発達障がいを持つ学生を全学的に支援するために、各学部・研究科との連携のもとに学業上必要な支援サービスを提供しています。また、教員や支援者にもさまざまなサービスを提供し、障がい理解のための啓発活動も行っている。2023年12月には、2016年施行の「早稲田大学障がい学生支援に関する基本方針」を改正し、「アクセシビリティ支援センター（ARC）」に名称変更した。 合理的配慮の手続きについては、Webサイトにまとめており、学生からの申請に基づき支援を行っている。 ●アクセシビリティ支援センターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/dsso/ ●合理的配慮申請手続き https://www.waseda.jp/inst/dsso/visitor/client/</p> <p>○ ◇留学生への支援 すべての出身地・国籍の人を歓迎し学生同士の交流機会を提供するため、2006年に国際交流センター（ICC）を設置し、様々な交流イベントを通じて世界の文化への理解を深めながら、新たな価値観や文化を生み出しています。 また、ICCは学生が主体となって創り・育てていくコミュニティとして、学生スタッフがイベントを企画・運営し、在学生のニーズに合った交流機会を提供するとともに、将来グローバル社会で活躍できるリーダー育成を目指しています。 ●早稲田大学ICC（異文化交流センター） https://www.waseda.jp/inst/icc/</p>	○
<p>【修学支援（学習面）】 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応しているか。</p>	<p>各学部にクラス担任者を設置し、学生生活上の相談に対応する体制を整備している。原則として教員1人に対して割り当てる学生数を40名以下とすることにより、きめ細やかな対応を可能としている。2009年度からは、教務部・学生部主導のもと、出席状況や単位修得状況が芳しくない学生への指導の充実のために全学的な指導方針を整え、各学部において対象の学生・保証人への通知や学生との面談・指導に取り組んでいる。特に学部新入生については、4月～9月において月1回のクラスミーティングを開催することになっており、大学生生活に馴染めない学生の早期発見に努めている。また、2023年度からは、年間50単位以上登録している学生のうち、GPA、もしくは、修得単位数が定める水準に満たない学生を抽出し、個別に指導を行う体制を整備し、留年や退学を未然に防ぐことに努めている。 ●クラス担任者規程 https://waseda.box.com/s/755fwsmm50eky0udwbzqexh265z7i6lv ●就学上の支援を要する可能性のある学生への対応 https://waseda.box.com/s/m4yn37zmtztp8c2dz2laphi76woi026hq ●クラスミーティング https://waseda.box.com/s/11t1oiw2otm2fdzeikgqtq6nsjx899cs ●単位の実質化を図るその他の措置について https://waseda.box.com/s/rbqetgs02j2opkc0wef276i7imeg8915</p>	○
<p>【修学支援（学習面）】 ・遠隔授業をはじめ教育等でICTを活用する場合は、ICT機器の準備や通信環境確保等において学生間に格差が生じないよう、必要に応じて対応しているか（機器貸与、通信環境確保のための支援等）。</p>	<p>本学キャンパス（早稲田、戸山、喜久井町、西早稲田、所沢、東伏見、本庄、北九州等）では、在学生・教職員であればアクセス可能な無線LAN接続環境を用意している。また、学内各所に設置した自習スペースやグループ学習施設に加え、「オンライン授業受講のための開放教室」を用意している。PCについては、コンピュータールームや、ポータルオフィスにおける当日限りの「緊急時PC貸出サービス」も行っている。 ●ITサービスナビ_無線LAN接続 https://navi-test.w.waseda.jp/network/wireless_new.html ●Support Anywhere_学内でオンライン授業を受講するために利用できる教室はありますか。 https://wnpspt.waseda.jp/student/supportanywhere/knowledge-base/faq-classrooms-open-for-online-classes/ ●【緊急用】学生向けPC貸出サービス（早稲田ポータルオフィス） https://www.waseda.jp/inst/wpo/assets/uploads/2023/03/7cbd34643c802ee09c8eb89d8816bdc3.pdf</p>	○
<p>【修学支援（学習面）】 ・ICTを利用した遠隔授業を行う場合にあっては、自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談に対応するなどの学習支援を行っているか。また、学生の通信環境へ配慮した対応（授業動画の再視聴機会の確保等）を必要に応じて行っているか。</p>	<p>ITサービスでは、Webベースの問い合わせ窓口を整備、自宅等からの問い合わせにもワンストップで対応・支援ができる環境を整えている。なお、個々へのWifiの貸し出しは行わず、学内（教室やグループ学習室、研究室など）のネットワーク環境を整備しています。 ●Waseda IT Service Portal https://support.waseda.jp/it/s/inquiry?language=ja 各学期の開始前に、学生の通信環境や授業開始直後のアクセス集中に備えた配慮等に関する周知を教員向けに実施している。 また、オンライン授業を受講できなかった学生への配慮として、採否は個々の担当教員の判断となりますが、リアルタイム配信（Zoomなど）の場合も録画して後日閲覧できる、といった対応について提示しています。 （以下、周知内容の例） --- 表題：授業でのWaseda Moodle使用に際してのお願い 本文： 対面／オンラインの授業形態に関わらず、資料閲覧・課題提示・ZoomアクセスなどでMyWasedaおよびWaseda Moodleを履修学生が使用する科目が増えています。そうした科目の授業の実施に向けての注意事項をご連絡します。 なお、これらの授業関連の各種情報は、引き続きTeach Anywhereのサイトに情報掲載しますのでご利用ください。 https://www.wnpspt.waseda.jp/teacher/teachanywhere/ ※Teach Anywhereを閲覧するには、IDとパスワードが必要です。 URL、IDおよびパスワードはMyWasedaホーム（トップページ）のお知らせ（個人宛・所属事務所から・重要なお知らせ）の「（再掲）【重要】Teach Anywhereの参照について」またはMyWasedaホームの左側メニュー＞授業支援＞Teach Anywhereの下段よりご確認ください。 ●オンライン授業に関するお願い 1. 各時限の「開始時刻」へのMyWasedaおよびWaseda Moodleログイン集中の回避 各時限の開始時刻（8:50、10:40、13:10、15:05・・・）は、特にアクセスが集中する可能性があります。学生には「少し早めの5-15分前にアクセスするなど、余裕を持ってログインすること」をお願いしていますが、先生方からもご周知いただければ幸いです。また、ゼミなど少人数かつフレキシブルに対応できる科目については、少し遅めに始めるなどのご対応もご検討ください。 2. 履修者が途中で接続できなくなる場合への備え PCやネットワーク環境等の問題により（国内外を問わず）、履修者が途中で講義を視聴できなくなる可能性も考えられます。こうした場合への備えとして、ZoomやCollaborateのリアルタイム授業の「録画」機能の活用をお願いいたします。具体的な方法については、以下ページの下部を参照ください。なお、各箇所独自の取り決めがある場合には、そちらをご確認ください。 http://www.wnpspt.waseda.jp/teacher/teachanywhere/2020/03/31/00_live_stream/ ●学生向けの【注意喚起】内容について 【<ようこそ> Learn Anywhereへ】のページに、「【重要】オンライン授業受講にあたっての注意事項」「オンライン授業受講ガイドライン」というタイトルで注意喚起の内容を載せております。必要に応じて、授業内でもご周知をお願いいたします。 https://www.wnpspt.waseda.jp/student/learnanywhere/ 履修者側のPCやネットワーク環境の要因によっても、当日「アクセスできない」などのトラブルが発生する可能性があります。そうした場合には以下の情報も参考とするようご案内ください。 https://www.wnpspt.waseda.jp/student/learnanywhere/2020/05/07/05_troubleshooting/ ●困ったときは まずは、上述のTeach Anywhereをご参照ください。お問い合わせの際は以下のページを確認ください。 https://www.wnpspt.waseda.jp/teacher/teachanywhere/2020/03/23/inquiry/ 円滑な授業開始のため、何とぞご協力くださるよう、お願いいたします。</p>	○
<p>【修学支援（経済面）】 ・学生に対する経済的支援（授業料減免、学内外の奨学金を通じた支援等）を、学生の实態等に応じて行っているか。</p>	<p>◇授業料減免 国による高等教育の修学支援新制度が開始された2020年度より、対象校に選定されており、授業料減免を行っている。また、災害等による授業料減免も受け付けている。 ●高等教育の修学支援新制度 https://www.waseda.jp/inst/scholarship/hutankeigen/</p> <p>◇学内奨学金 本学が独自に設置している学内奨学金は、およそ150種類、支給総額は約17億円(2022年度支給額)であり、本学は2008年から全ての学内奨学金を給付型に移行しているため、学内奨学金はすべて返済不要の給付型奨学金である。 学内奨学金は様々なタイプのもがあるが、2009年に他大学に先駆けて、受験前または合格発表前に入学後の奨学金採用が内定することで経済的に安心して本学へ進学してもらうことを目的として「めざせ！都の西北奨学金」を新設している。また、2017年度には児童養護施設やファミリーホーム、養育里親家庭出身者が、経済的理由により本学への進学を断念することのないよう「紺碧の空奨学金」を新設し、入学検定料および入学金、授業料、実験実習料等、その他諸経費のサポートを行っている。さらに状況に応じて月額9万円を給付し生活をサポートすることとし、採用者数は2024年度4月入学者までで延べ12名に達している。その他、多数の学内奨学金が用意されているがその多くは年額40万円を給付している。このように多様な学内奨学金が用意できるのは、多数の支援者の存在によるものである。校友や篤志家が多いことは本学の強みであり、個人単位の寄付による奨学金制度は毎年のように新設されている。 また、毎年民間団体等から多数の推薦依頼をいただくため、「奨学金登録」で民間の奨学金を希望の有無を確認し、各団体の要件に合う学生を学生所属箇所から推薦してもらい、締切を逃さず推薦する仕組みを構築している。 ●奨学金情報Challenge https://www.waseda.jp/inst/scholarship/applying-loans/download/</p>	○
<p>【生活支援】 ・学生の心身の健康、保健衛生等に関わる指導相談を、学生の实態に応じて行っているか。</p>	<p>保健センター保健管理室では、学校保健安全法第13条に基づき、毎年各キャンパスで学生定期健康診断を実施している他、健康相談の総合窓口として医師・保健師による健康相談を実施している。また、学生相談室では修学上の問題に限らず学生生活全般の諸問題解決を図るため、心理専門相談員（臨床心理士、公認心理師）、法律専門相談員（弁護士）を配し、対応を行っている。また、科目「こころからの健康」を所属学部に関わらず履修できるオープン科目として開講し、学内外の多彩な講師陣から健康科学、精神保健や精神医学等を総合的に学ぶ機会を提供している。 ●早稲田大学保健センターウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/hsc/</p>	○

<p>[生活支援]</p> <p>・学生の孤立化を防止するため、人間関係構築につながる措置（学生の交流機会の確保等）を必要に応じて行っているか。とりわけICTを利用した遠隔授業を行う場合において配慮しているか。</p>	<p>◇ポータルオフィスの取り組み</p> <p>現役学生と大学職員が協働で活動する公式プロジェクト「こうはいナビ」の活動を通じて、新入生などの「こうはい」がスムーズに大学生活に入れるよう、サポートを行っている。また「未来のこうはい」となる受験生や高校生に対しても、オープンキャンパスや早稲田祭のイベントも活用して同様の取り組みを行っている。イベントは対面形式に加え、例えば地方の入学予定者を想定したオンラインでのイベントや、SNS（Instagramなど）も活用しながら企画・実施している。</p> <p>●こうはいナビ https://www.waseda.jp/inst/wpo/about/features/kouhainavi</p> <p>◇学生生活課の取り組み（地方出身学生の交流）</p> <p>全国各地の学生稲門会をまとめる全国早稲田学生会連盟（大学公認サークル）が主催する各種イベントの運営を支援しており、学生稲門会と協力しながら、地方出身の学生が交流できる機会を提供している。</p> <p>●【学生参画】全国早稲田学生会連盟（早稲田ウィークリー） https://www.waseda.jp/inst/weekly/news/2024/04/19/117089/</p> <p>◇キャリアセンターの取り組み（キャリア・就活に関する交流）</p> <p>早大生限定就活コミュニティの場として、キャリアセンター公式「LINEオープンチャット」を設置し、キャリア・就活に関する学生同士の交流機会の場として運営している（25卒、26卒、公務員志望学生等）（【2024年7月末現在 累計登録者数】25卒：2,801名、26卒：1,220名、公務員：691名、外国人留学生：529名、博士：140名）新入生には、キャリアデザインガイダンスと合わせて大学公式の課外活動プログラムの説明会を実施し、参加学生同士、またイベントに協力する先輩学生との交流機会を提供している。また、各種キャリア支援イベントの中でも、学生同士の交流を促すよう工夫している。</p> <p>●キャリアセンター利用ガイド「LINEオープンチャット」 https://www.waseda.jp/inst/career/students/guide/</p> <p>●早稲田公式課外活動プログラム・学生スタッフ説明会 https://www.waseda.jp/inst/career/news/2024/04/16/25771/</p> <p>◇学生寮での取り組み(寮生間の交流)</p> <p>学生寮の取り組みにおいて直営寮及び専用寮などではRA(レジデントアシスタント)を配置しており、RAが学生間の交流を促すためにイベントを企画・開催している。また、RAは寮生の生活に関する悩みやその他相談に乗ることにコミットすることになっており（LINEなどのSNSを利用して相談することもできる）レジデンスセンターはRAと契約を締結してRAを管理している。これらの活動は学生寮をより過ごしやすくすること、学生の孤立化を防止する（寮生間の交流促進）ための活動である。</p> <p>●RA（レジデント・アシスタント） https://www.waseda.jp/inst/rlc/assistant/</p> <p>◇ICCの取り組み</p> <p>・インターナショナル・スチューデントとローカル・スチューデントの交流</p> <p>ICCでは、言語や文化のエキスチェンジ、社会・国際問題、音楽、ダンス、スポーツ、研修旅行などさまざまな形態のイベントを通じて交流機会を提供している。</p> <p>・学生と教職員の交流</p> <p>大きな大学であるがゆえに、授業以外の場では交流の機会を持ちにくい学生と教職員の交流の促進を目指している。言語や文化、また国際問題等に関心を持つ学生と教職員が、学部や研究科の枠を越えて自由に語り合う機会や、本学に滞在する多くの外国人研究者との交流の場を提供している。</p> <p>・学生と地域の交流</p> <p>大学町早稲田の地域コミュニティとの交流にも大きな可能性があり、学生のために地域ができること、地域のために学生ができること、双方マッチングの場を提供している。</p> <p>●ICCイベント一覧 https://www.waseda.jp/inst/icc/events/report/</p> <p>◇GSセンターの取り組み（ジェンダー・セクシュアリティに関する交流）</p> <p>ジェンダー・セクシュアリティに関するトピックスについての学び、啓発、意見交換、参加者同士のつながり作りやゲストとの交流の機会として、学生を対象とした小中規模や、一般に開かれた大規模イベントを企画・開催している。</p> <p>また、利用者同士や学生スタッフ/職員とのジェンダー・セクシュアリティに関する話や情報交換を行える場所や、セーファーな気持ちで食事や授業の課題など、思い思いに過ごすことができる場所としてのコミュニティスペースを運営している。</p> <p>●GSセンターイベント開催報告 https://note.com/gscnter/m/md1d0eb39d9da</p>	○
<p>[進路支援]</p> <p>・各学位課程（学士課程、修士課程や博士課程など）や分野等における必要性、個々の学生の特性等に応じ、就職支援のほか、職業的自立に向けたキャリア教育・キャリア形成支援等の進路支援を行っているか。+</p>	<p>◇キャリアセンターの支援方針</p> <p>キャリアセンターは、学生がキャリア形成を主体的・自律的に考え行動する力を身に付けること、また、企業・団体への職業を希望する学生が適切な情報・支援を得て主体的に行動することにより、納得のいく進路選択ができるよう各種支援を行っている。</p> <p>◇学術院（各学部・研究科）との連携</p> <p>各学術院の学生構成（外国人留学生比率等）や人材育成方針、カリキュラム、学生のキャリア志向を把握し、学生ニーズに合ったキャリア関連情報を提供するため、また学生のキャリアセンター活用を促す広報連携のために、各学術院から「キャリア連携担当者」を選出、キャリアセンターに「学術院別キャリア支援担当者」を設置し、連携したキャリア支援を行っている。（ペアレックスでのキャリア支援に関する説明や、各学部主催ガイダンスでの資料提供等）</p> <p>●学術院別キャリア支援担当者設置の件（2024年5月27日 本学部長・学術院事務長連携会議資料）</p> <p>◇対象別の支援</p> <p>学部・修士の学年・卒年別（学部1年、2年、卒業前年度、卒業年度）、博士キャリア支援、また、外国人留学生、障がいのある学生や体調不安を抱える学生、LGBTQ+×就活で悩みを抱える学生など対象別に支援担当者を配置し、学生の自律的なキャリア形成支援、就職活動・進路選択の支援を行っている。</p> <p>●『WASEDA CAREER GUIDE（キャリアデザイン編/CAREER DESIGN）』の発行 https://www.waseda.jp/inst/career/news/2024/03/04/25078/</p> <p>●キャリアイベントチラシ（2024年3月～9月分）</p> <p>●キャリア・就活個別相談（早稲田大学キャリアセンターウェブサイト） https://www.waseda.jp/inst/career/students/consultation/</p> <p>※【学部1,2年】キャリアデザインに関するガイドブックを活用したキャリア形成支援、学生生活を充実させる課外活動プログラム説明会やキャリアデザインDAY（シンポジウム）の開催/【学部3年・修士1年】インターンシッププログラム（早稲田提携型）の提供、インターンシップ参加に向けた準備、自己理解、業界・企業研究、選考準備、卒業生訪問等の各種講座開催/【学部4年・修士2年】合同企業説明会、採用マッチング会、採用選考のための各種実践講座の開催/【博士キャリア】博士キャリアデザインカンファレンス等キャリア支援イベント開催/【保護者向け】学部開催ペアレックスや地域交流フォーラムでのキャリア支援説明等すべての対象において、個別相談支援を実施。また、ビズリーチキャンパスによる卒業生（社会人）との交流機会創出。</p>	○
<p>[その他支援]</p> <p>・上記のほか、部活動・ボランティア活動等の正課外における学生の活動への支援など、必要に応じた支援を行っているか。</p>	<p>本学は、学生が個性豊かになって教養高く、国家および社会の形成者として有能な人材となるために、学術の研究、芸能の修練、スポーツ技能の向上、趣味の涵養などの課外活動を行うにあたってのさまざまな支援をしている。</p> <p>◇サークル活動への支援</p> <p>学生生活課では、約500の公認サークルに対し、課外活動補助金の給付や学内施設の利用等の便宜供与を提供しており、課外活動等のより一層の活性化を促進する支援を行っている。</p> <p>●課外活動補助金について https://www.waseda.jp/inst/student/circle/procedures/subsidiary</p> <p>◇体育各部への支援</p> <p>競技スポーツセンターでは、体育各部44部・部員約2500名の部活動に関して支援を行っている。具体的には部員登録や保険加入、運動施設や寮などの施設管理は勿論のこと、指導者人事に関わる各種手続き、スポンサー獲得や寄付金の受け入れ、経理処理・財務管理、広報活動など総合的な支援を行っている。また、部員全員を対象として、学業と部活動を両立し、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人格形成を目指す「早稲田アスリートプログラム」（WAP）を2014年度から継続して実施しており、WAPを通じ、大学スポーツの新たなモデルを確立し、スポーツ界および社会全体の発展に寄与することを目指している。</p> <p>●早稲田アスリートプログラム https://www.waseda.jp/inst/athletic/wasedasports/program/</p> <p>◇ボランティア活動への支援</p> <p>WAVOCでは、学生が初めてのボランティア活動に一步踏み出すためのサポートから、より専門的な相談やアドバイスまで、多岐にわたる支援を行っている。具体的には、ボランティアに関する相談窓口の設置、最新のボランティア情報の提供、様々なボランティア参加機会の創出、学生ボランティアサークルへのサポート、ボランティア関連書籍の貸出などを通じて、学生の主体的な活動を支援している。</p> <p>●早稲田大学平山都夫記念ボランティアセンター（WAVOC）ウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/wavoc/</p> <p>◇正課外活動の紹介</p> <p>学生生活課が刊行している「早稲田ウィークリー」は、1966年に創刊した早大生向け広報誌で、大学広報誌としては珍しい「週刊」の媒体であったが、2016年に紙媒体を廃止し、「日刊」のウェブマガジンとなった。年間のアクセス状況は月間平均で約31万PV・15万UU（Unique User）を記録している。内容は授業・課外活動・就職活動・語学・早稲田文化の周知・早稲田の誇りの醸成につながる、早稲田への帰属意識を高めること、その他大学生の関心事など、学生生活に役立つ情報を取り上げている。</p> <p>●早稲田ウィークリーウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/weekly/</p>	○
<p>[学生の基本的な人権の保障]</p> <p>・ハラスメント防止、プライバシー権の保障や苦情申立への対応など、学生の基本的な人権の保障を図る取り組みを行っているか。</p>	<p>「早稲田大学ハラスメント防止に関するガイドライン」を2004年12月に制定（2022年1月改正）し、ハラスメントの定義、ハラスメント防止の理由と目的を明らかにし、苦情・相談窓口の設置、苦情処理手続等を定め、相談および苦情申立てに対する報復措置その他の不利益取扱いの禁止、関係者のプライバシー保護、懲戒処分などの勧告、研修や教育を通じた予防・啓発の促進等について定めている。また、ハラスメント防止委員会において、ハラスメントおよびハラスメント防止に関する情報の収集、教育研修、広報、調査活動およびハラスメント事案に関する苦情の処理等を行っている。</p> <p>なお、ハラスメントに関する相談は、防止委員会の事務局も務めるコンプライアンス推進室が所管する「コンプライアンス相談窓口」において対応し、苦情処理を希望するものについては防止委員会へ繋いでいる。</p> <p>●早稲田大学ハラスメント防止に関するガイドライン https://www.waseda.jp/inst/harassment/about/guideline</p> <p>●ハラスメント防止委員会ウェブサイト https://www.waseda.jp/inst/harassment/</p> <p>他方、2017年7月に策定した「早稲田大学ダイバーシティ推進宣言」では、学生を含む本学の構成員の誰もが、「尊厳と多様な価値観や生き方を尊重され、各自の個性と能力を十分に発揮できる環境」を目指しており、ダイバーシティ推進委員会は、性的指向・性自認について「セクシュアルマイノリティ学生への配慮・対応ガイド（教職員向け）」を発行し、アウティング（性的指向・性自認の同意なき暴露）となる言動を含めた啓発活動を行っている。</p> <p>●早稲田大学ダイバーシティ推進宣言 https://www.waseda.jp/inst/diversity/about/mission/diversity_declaration/</p> <p>●セクシュアルマイノリティ学生への配慮・対応ガイド（教職員向け） https://www.waseda.jp/inst/diversity/news/2021/03/31/10630/</p>	○

<p>学生支援に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。</p>	<p>・学生支援に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150の核心戦略・プロジェクトにおける点検・評価 Waseda Vision 150において、全学的なPDCAサイクルによる点検・評価を実施するため、学生支援に関わる各核心戦略・プロジェクトについて、半期毎に前年度立案した当年度事業計画に対する進捗を数値目標やKPI、定性的な指標を織り交ぜながら、全学的な委員会であるWaseda Vision 150推進本部・推進会議で確認している。</p> <p>○ ◇部門・箇所での点検・評価 学生支援に関わる取り組みについては、案件に応じて、担当理事や本部役職者、附属機関長と事務局とで随時振り返りと改善活動を推進している。評価にあたっては、参加者数や満足度などの定量的なデータと個別のヒアリングなどの定性的なデータを収集している。</p>	<p>○</p>
	<p>・点検・評価の結果を活用して、学生支援に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150の核心戦略・プロジェクトにおける点検・評価 Waseda Vision 150において、全学的なPDCAサイクルによる点検・評価を実施するため、学生支援に関わる各核心戦略・プロジェクトについて、半年単位での是正をはかるとともに次年度の事業計画に反映している。</p> <p>◇部門・箇所での点検・評価 ・レジデンスセンターの改組 学生寮文化を課外活動文化と包括的に広く発展させるために、寮生活活動支援を所管するレジデンスセンターと課外活動・学生企画活動を所管する学生生活課と統合し、学生生活をより充実させ、価値向上に取り組む体制とした。 ・入学前奨学金の所得上限の見直し ○ 一都三県（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）以外の国内高等学校出身者を対象とした、入学前予約採用型奨学金である、めざせ！都の西北奨学金（以下「めざせ！」）について、2024年度入学者より申請要件等を変更した。 本学で学ぶにあたり、財政面が支障とならないように、出願時の収入に関する上限額と出身高等学校を緩和した。</p> <p>◇認証評価の改善 2020年度受審の認証評価の結果、年間50単位を超過して登録している学生が見られることから、単位の実質化の観点から指摘を受けた。この結果を受けて、教職に関わる科目の履修などやむを得ない面はあるものの、就学に支障が生じている可能性がある学生については、指導を行う必要があるという課題認識のもと、年間50単位を超過して科目登録している学生のうち、GPAもしくは修得単位数が基準に満たない学生について、個別に指導する体制を構築することにより単位の実質化を図ることとした。 ●単位の実質化を図るための措置に関する申し合わせについて</p>	<p>○</p>

基準8 教育研究等環境

○ 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明確にし、その方針に沿って学習環境や教育研究環境を整備し、これを適切に管理運営しなければならない。

評価項目	評価の視点	自己点検・評価 ○：対応できている △：一部対応できている ×：対応できていない	大学点検・評価委員会評価
<p>教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習、教員の教育研究活動に必要な環境を適切に整備していること。</p>	<p>・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、学生の学習環境や教員の教育研究環境を適切に整備しているか。</p>	<p>◇教育研究等環境に関する方針 本学は、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を建学の理念として掲げ、1913年にこれを発展させた「早稲田大学教旨」を宣言している。この教旨を基に、創立150周年を迎える2032年までの中長期計画をまとめたWaseda Vision 150を2012年11月に策定した（資料1-56【ウェブ】）。4つのビジョン、13の核心戦略、および核心戦略実現のためのプロジェクトによって構成されているWaseda Vision 150は、教育研究等環境の整備をも盛り込んだ総合的な中長期計画となっており、具体的な行動計画・数値目標等を設定している。 特に、教育研究等環境の整備方針については、Waseda Vision 150核心戦略13「早稲田を核とする新たなコミュニティ形成」における「新たなコミュニティ形成のための基盤整備プロジェクト」で具体的に明示し、学内外に対して公表されている。このプロジェクトでは、大学全体を見通して、経済的で安全、かつ地球環境にも配慮した建設計画を立て、学生・教職員にとって利用しやすいだけでなく、早稲田を取り囲む様々な人々の交流の場となる施設を整備することを目指し、以下の5つの目標を掲げ実行計画を立て遂行している。 ①新たな教育スタイルに対応した教育環境整備 ②独創的な研究を推進するための研究環境整備 ③早稲田文化の発展に寄与する施設整備 ④周辺地域・行政と連携したキャンパス整備 ⑤学生・教職員にとって快適かつ安全安心な教育研究環境整備 また、各キャンパスの整備にあたっては、キャンパス毎に1997年から2007年にかけて順次策定した、キャンパス整備指針に基づき実施している。このキャンパス整備指針は、建学の理念の下に、キャンパスの歴史を踏まえ調査を行い都市計画的な観点から中長期的な整備のあり方を提案しているものである。2019年5月から、これらの整備指針を発展させ現在の大学のビジョンを反映した、新たなキャンパスマスタープランの策定に着手した。2024年3月には、Waseda Campus Master Plan 2023を公表した。 ●早稲田の核心戦略＞13.早稲田を核とする新たなコミュニティの形成 https://www.waseda.jp/inst/vision150/core/strategy13 ●キャンパス整備指針（キャンパスごと）【紙媒体】 ●Waseda Campus Master Plan 2023 https://www.waseda.jp/top/about/activities/masterplan2023</p> <p>◇施設・設備の整備状況 ①新たな教育スタイルに対応した教育環境整備 Waseda Vision150が掲げる「対話型、問題発見・解決型教育への移行」、「独創的研究の推進と国際発信力の強化」等の目標を支える施設として、学生が自由にグループ学習できるスペースの設置を推進しています。また、本学では、個人所有のノートPCを授業・自習等で活用するBYOD(Bring Your Own Device)を進めており、個人所有のノートPCを用い、時間や場所に縛られずにICTを最大限に活用することで効果的かつ効率的かつ充実した学生生活を送ることができるよう、無線LANやコンセント、モニター接続などの施設整備しています。 ●W Space https://www.waseda.jp/inst/wpo/students/wspace ●図書館のラーニング・コモンズ、グループ学習施設 https://www.waseda.jp/library/news/2020/02/10/8207/ ●ITサービナビ_教室機器環境 https://www.waseda.jp/navi/av/index.html</p> <p>②独創的な研究を推進するための研究環境整備 本学の研究力強化方針である「チーム型・組織型研究プロジェクト」、「社会課題接続型研究プロジェクト」、「国際共同研究プロジェクト」等の創出、拡大を加速するため、研究プロジェクトの代表者が、獲得した外部資金を財源として賃借することのできるスペースである「研究力強化施設」を整備し、運用している。同施設を利用するプロジェクトについては、利用申請書をもとに研究力強化方針との整合性や妥当性、支出財源の具体性、外部資金の獲得状況等を動議の上、研究施設部会にて審査し、決定している。また、研究施設部会では同施設の運用改善についても適宜議論を行っている。</p> <p>○ ③早稲田文化の発展に寄与する施設整備 2020年10月15日に、本庄キャンパス93号館に本庄早稲田の杜ミュージアムが開館された。本庄早稲田の杜ミュージアムは、本庄市と共同して運営され、本庄市内出土の考古資料や、早稲田大学が所蔵する文化財を最新の研究成果とともに公開する場として大学関係者に限らず一般者に対して開かれた博物館であり、早稲田大学の教育研究等の向上はもちろん、周辺地域にとっても資料に触れられる貴重な場となる施設である。 また、2021年10月1日には、早稲田大学国際文学館（村上春樹ライブラリー）が早稲田キャンパスに開館した。 国際文学館は、小説家・翻訳家の村上春樹さん（1975年第一文学部卒）から寄贈・寄託された資料やレコードなどを収蔵し、村上文学の研究を行うとともに、国際文学、翻訳文学に関する世界の交流拠点となることを目指す。この国際文学館をハブとして、世界中の研究者が情報交換を行えるような施設になることを計画している。</p> <p>④周辺地域・行政と連携したキャンパス整備 2019年3月から供用開始となった戸山キャンパスの「早稲田アリーナ」は、スポーツや式典などに利用される「メインアリーナ」に加え、一般学生向けの運動施設となる「屋内多目的運動場」や「W Space」などの学生施設、学生たちの憩いの場で地域にも開放される屋上広場「戸山の丘」、早稲田スポーツの栄光や現在を魅力的に社会へ発信する「スポーツミュージアム」等が併設される多機能型スポーツアリーナである。キャンパスの教育研究等環境の向上はもちろんであるが、早稲田文化の発展と周辺地域にとっても環境改善に大いに寄与している施設である。 また、ユニバーサルデザインの考え方をもち、だれもが安心して過ごせるキャンパスづくりを実現するため、建物入口・スロープ・エレベーター等のバリアフリー情報や保育関連施設、「だれでもトイレ」等の設置を推進しています。それらの情報について掲載した「早稲田大学UD（ユニバーサルデザイン）マップ」を作成公開しています。 ●早稲田アリーナ https://www.waseda.jp/top/news/71811 ●UD（ユニバーサルデザイン）マップ https://www.waseda.jp/inst/dsso/map/barrierfree/</p> <p>⑤学生・教職員にとって快適かつ安全安心な教育研究環境整備 本学は、大学基礎データ（表1）にあるとおり、校地は136万7498㎡（内、運動場用地は西早稲田・東伏見・所沢の3つのキャンパスに合計18万8602㎡）、校舎は延べ床面積54万5423㎡を所有している。また、これ以外にも北九州キャンパス（延べ床面積1万5539㎡）・日本橋キャンパス（延べ床面積2767㎡）は借用施設によって運営しているほか、軽井沢・菅平・松代・本庄・川奈・鴨川の6カ所にセミナーハウスを所有している。 これらの施設、設備等の維持管理については、各建物の改修・修繕履歴と中長期的な修繕計画に関しデータベース化した「早稲田大学中長期維持保全計画システム」を活用するとともに、定期的な保守および点検を併せて行うことで改修・更新計画において財務計画との整合を取った中で最適化を図っている。 また、昇降機の法改正に伴う既存不適格解消としてのエレベーター改修を、通常の老朽化による更新とは別に継続して行っている。 本学は、いわゆる省エネ法、温対法、環境確保条例等を遵守すべく、全学において省エネに取り組んでいる。しかし、昨今の猛暑日、酷暑日においては、従来の設定では適正な環境が維持できず、省エネの視点以上に、学生の修学環境を適正に保つべきとの判断から、教室等の夏季の空調設定温度を26℃へと変更し快適な修学環境を提供している。その上で更なる省エネに取り組むべく、その他の節電および、春季、秋季の節電にも積極的に取り組んでいる。 実験室・研究室等の環境については、環境保全センター職員による定期的な作業環境測定の実施と、その結果のフィードバックによる作業環境管理が定着し、適切な教育・研究環境が維持されている。また、化学物質の使用量、保有量、実験・研究により発生する実験系廃棄物発生量等についても環境保全センターが一元管理し、中間処理施設、最終処分場等も確認の上で選定し、委託契約を締結した産業廃棄物処理業者に処理を委託している。 また、キャンパス全体の安全管理については、24時間体制で警備員が常駐することのほか、大規模な自然災害等に被災し事業停止を強いられる際の基本方針、初動対応、訓練体制、復旧対応等の手順をまとめ、事業継続計画として2019年4月に「早稲田大学BCP」を策定した。 ●早稲田大学BCP（事業継続計画） https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/general-affairs/safety/bcp</p>	<p>○</p>

	<p>・学生の学習や教員の教育研究活動の必要性に応じてネットワーク環境やICT機器を整備し技術的な支援を行う等により、それらの活用を促進しているか。</p>	<p>中長期計画Waseda Vision 150の目標実現のために、2015年から3年を単位とした情報化重点施策を策定し、学内外へ広く公開しつつ、着実に実行している。2015～2017年度では、基盤サービスを対象に先行的なクラウド技術の利用を推進し、本学ポータルサイトである「MyWaseda」や学生・教職員メールシステム「WASEDAメール」、オンラインストレージサービスなどの提供を開始した。2018～2020年度では、クラウド技術の利用拡大、独自開発からパッケージ利用へのシフト、利用部門と情報部門との協働によるシステム導入を推進し、大学法人系システムや授業支援システム「Waseda Moodle」などの提供を開始した。2021～2023年度では、この期間を「DX（Digital Transformation）拡大期」と位置づけ、大学運営業務を中心に教育研究のトランスフォーメーションの実現に資する先進的なICTの導入とそれを支えるICT基盤の整備をおとし、各種手続きのデジタル化、RPA（Robotic Process Automation）の活用による業務の自動化、キャンパス無線LAN環境の拡充などを推進した。</p> <p>2024～2026年度の情報化重点施策は、「DX拡大期」において、必ずしも十分とは言えなかった教育研究を対象としたDX施策を推進するとともに、既に着手した大学運営業務を対象としたDX施策の質を高める「DX拡大・定着期」と位置付ける。本重点施策は、「WASEDA VISION 150 AND BEYOND」に基づく改革の実行において、ICTを機敏かつ柔軟に活用した変革による価値創造と最適化による効率化に資することで、改革の実効性を高め、早稲田に集う様々なステークホルダーが、その効果を実感できる大学環境を提供することを目的とする。</p> <p>●情報化重点施策 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/it-strategies/info/plan</p>	○
	<p>・学生及び教職員の情報倫理の確立を図るために取り組んでいるか。</p>	<p>2012年1月に策定した「情報セキュリティ対策に関する規程」において、情報セキュリティ最高責任者、情報セキュリティ委員会、情報セキュリティ責任者、情報セキュリティ担当者の設置を定め、体制を整備している。併せて「早稲田大学情報セキュリティポリシー」を制定（2002年9月～）し、学内外へ広く公開している。定期的開催される情報セキュリティ委員会では、学内で発生したインシデントの対応状況の確認と今後の対策の検討を行っている。また、本学情報システムの管理・運用を担う情報企画部において、管理する情報システム、施設等を対象に、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001に基づく、自己点検・内部監査、外部機関による審査・監査を定期的実施している。</p> <p>○ 情報倫理に対する啓発活動としては、学生は入学時に、教職員は、毎年度に、情報セキュリティ、著作権や個人情報の保護に関わる注意事項を取りまとめたオンデマンドコンテンツによるセミナー受講を促している。</p> <p>●情報セキュリティ対策に関する規程 ●情報セキュリティポリシー https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/it-strategies/public/security#anc_1 ●ISMS認証の取得 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/it-strategies/public/security#anc_14</p>	○
<p>図書館サービス及び学術情報サービスを提供するための体制を整えていること。また、それらを適切に機能させていること。</p>	<p>・教育研究等環境の整備に関する方針に基づき、図書その他の学術情報資料を体系的に整備していること。また、それらを適切に機能させていること。</p>	<p>2018年8月より、早稲田大学図書館は以下のとおり「早稲田大学図書館の使命」を掲げている。</p> <p>●早稲田大学図書館年報2018 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/46995 ●早稲田大学図書館とは https://www.waseda.jp/library/libraries/mission/</p> <p>◇学術情報資源の収集管理、利用者への提供 各研究分野における研究・教育に必要な国内外の学術情報資源を収集し、本学の学生および教職員の利用に供している。2023年度末時点の図書館の所蔵資料は、図書が約587万冊、雑誌約5万5千種以上、電子資料は電子ジャーナル約18万9千タイトル、電子ブック約78万タイトル。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002956 2019年度から、世界の学術機関で導入されているクラウド型図書館システム「Alma」を導入し、紙媒体と電子媒体の一元的な管理が可能となっている。所蔵資料の情報は「蔵書検索システム WINE」でウェブ上から検索可能としている。また、各図書館で学生、教職員の資料相談に対応する「レファレンス・サービス」を実施し、学術情報へのアクセスに関する支援を整備している。2023年度からは利用者の利便性の向上と蔵書の有効活用を目的として、キャンパス間の学内図書取り寄せサービスを拡大した。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002948 さらに、国内外の他大学図書館からの資料取寄せサービス（Interlibrary Loan: ILL）を担い、所蔵していない場合にも研究者の学術情報ニーズに対応できる体制を整備している。</p> <p>◇学術活動成果の公開と発信の支援 国立情報学研究所が提供するCiNii Booksに本学図書館の雑誌所蔵状況を提供し、国内大学図書館からの参照を可能としている。機関リポジトリについては、国立情報学研究所が提供する「JAIR0 Cloud」に参加、同システムを通じて本学の研究成果を発信している。 2019年以降、Cambridge University Pressを皮切りに、Elsevier、Springer Nature、Oxford University Press等の海外の大手出版社とRead & Publishモデルの契約を締結し、研究者のオープンアクセス推進へ寄与している。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/65095 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/73027 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78695 ○ https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002947</p> <p>◇学外図書館との連携、世界の学術情報発展への寄与 慶應義塾大学、同志社大学、一橋大学、関西大学、アジア経済研究所などと図書館間相互利用協定を結んでいる。慶應義塾大学とは共同運用に係る会議体として、「早慶図書館システム共同運用検討会議」を定例で開催している。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/65099 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/73031 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78701 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002953 2021年5月には「早慶和書電子化推進コンソーシアム」を立ち上げ、2022年10月から特定出版社の電子書籍のコンテンツ提供を開始し、和書電子化促進に向けたプロジェクトを開始した。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78694 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002946 また、世界最大の図書館ネットワークである「OCLC」に参加し、世界的な学術情報ネットワークの形成に寄与している。 2021年度からは貴重資料のデジタル画像をIIIF（International Image Interoperability Framework）規格で公開する仕組みを構築しており、国内外の研究者が協働し、これまでの研究がさらに深まる一助となるほか、新たな研究に繋がることを期待される。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78696 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002951</p> <p>◇学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備 中央図書館については、授業期間中は日曜日も含めて毎日開館している。2023年度の開館日数は341日、月曜日から土曜日の開館時間は13時間に及ぶ。中央図書館だけでなく、4つのキャンパス図書館、さらには各学術院において教員図書室、学生読書室等を設置しておりその数は本学全体で23館に及び、所属学部の近くで各学術院の学問構成に応じた図書館利用ができる環境を整備している。座席数は本学の図書館・図書室全体で4,736席に及ぶ。これに加えて、学内各所にラーニング・コモンズ「W Space」を設置し、多様な学習ニーズにあわせた環境整備を行っている。</p>	○
	<p>・図書館には、学生及び教員の利用のために、必要な専門的な知識を有する職員を含む人員を適切に配置しているか。また、図書館等の施設環境が適切であるか。</p>	<p>○ ◇人員配置および育成について 図書館へ配属された職員に対して独自の研修を課し、図書館、学術情報サービスの基盤整備を担うために必要な知識を習得する機会を与えている。加えて、国立国会図書館や私立大学図書館協会等の外部機関の研修情報を図書館内で共有し、図書館内各箇所の業務に必要なスキルについて、外部研修への参加を推奨している。</p> <p>※施設環境については、上記「◇学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備」参照</p>	○
<p>研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。</p>	<p>・研究に対する大学の基本的な考えに沿って、長期的な視点に立った支援や条件整備を十分に行い、各教員の研究活動の活性化につなげているか（教員に対する研究費の支給、研究室の整備、研究時間の確保、専門的な研究支援人材の活用等の人的な支援、若手研究者育成のための仕組みの整備等）。</p>	<p>◇研究に対する基本的な考え 中長期計画Waseda Vision 150および2050年を見据えた早稲田大学の将来ビジョンとなる「WASEDA VISION 150 AND BEYOND 基本的な考え方」に則る「研究の早稲田」を実現し、国際研究大学の地位を確立したい。本学が目指す「研究の早稲田」において、「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究」を掲げ、人文・社会・自然科学の深化と発展に加えて、学問の枠組みを超えて地域や地球規模の問題解決に貢献する活動を続ける。そのためには、教員個々の高度で独創的な研究の支援とともに、組織的な戦略にもとづいた研究の推進と国内外の研究機関との連携強化を必要とあり、研究組織と支援体制の整備を進め、総合大学としての文理融合型研究の推進を目指す。</p> <p>●Annual report : https://waseda.app.box.com/s/2crf83f1owlqgb9uql6m8hbab6znzkpsa</p> <p>◇研究組織の整備 ・大学本部が定める研究戦略に沿って、一貫した方針で運営・連携を図る新たな仕組みとして「Global Research Center推進本部（以下、「GRC推進本部」という。）」を2024年4月1日付で設置した。GRC推進本部は大学が定める研究戦略に沿って、既存研究組織から生まれる独創的・萌芽的研究のSeedsを開花させるため、各種の研究力強化施策と資源の戦略的配分等を行い、新たな社会価値創出を行う役割を担うことを想定し、具体的な検討を進めている。</p> <p>●150周年記念事業記者会見 : https://www.waseda.jp/top/news/100553</p> <p>・本学のWaseda Carbon Net Zero Challenge 2030s宣言に基づき2022年12月1日にカーボンニュートラル社会研究教育センターを設置した。2023年度に、総長・プロボストのトップマネジメントの下、オール早稲田でのカーボンニュートラル社会の実現に向けた活動を行っており、電力、メーカー、建築・建設、情報・通信の基幹4領域において、企業との包括連携協定に基づく組織連携の共同研究を推進し、大型研究を展開している。</p> <p>●カーボンニュートラル社会研究教育センター : https://www.waseda.jp/inst/wcans/</p> <p>◇研究費の適切な支給 学内研究費・助成制度として、個人研究費、学会出張補助費、海外学会出張補助費を支給して、各研究者が行う学術研究活動を支援している。 個人研究費 : https://waseda-research-portal.jp/research-fund/individual-2/ ●学会出張補助費・海外学会出張補助費 : https://waseda-research-portal.jp/conference/travel-expenses/</p> <p>◇外部資金獲得のための支援 ・文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」は、2022年度に事業終了となったが、リサーチイノベーションセンター内に本事業で構築した組織をオープンイノベーション推進セクション（以下、「OI機構」という）として自走化し、産学連携の組織対組織による大型共同研究組成の取り組みを推進している。上述のカーボンニュートラル社会研究教育センターで実施している、総長のトップマネジメントの下で進めている企業との包括連携協定に基づく組織連携の大型共同研究においても、OI機構がその組成に貢献している。</p> <p>●OI機構 : https://www.waseda.jp/inst/oi/</p> <p>・重点的な研究者個人への支援として、リサーチイノベーションセンターが分野別に府省ごとの公的競争的資金の情報調査・分析を行い、大学をあげて申請する公的プロジェクト・プログラム、比較的大型の公的プロジェクトに対して申請を支援している。研究者・研究チーム単位の公的競争的資金等に対してもリサーチイノベーションセンターURAが各部局の関</p>	○

		<p>連教員に働きかけ、プロジェクトの申請、採択後の立ち上げ、運営を含め支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リサーチイノベーションセンター研究戦略セッション： https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/rss-2 <p>・加えて、個々の研究者が大型科研費（特別推進研究、学術変革領域研究（A）・（B）、基盤研究（S））に申請する場合、申請調書等のチェック、図表作成支援等のメニューを用意したカフェテリア型の支援サービスを提供し、採択件数向上に繋げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●科研費・研究推進部の支援策： https://waseda-research-portal.jp/public-fund_kaken_shien/ <p>・その他、全学的な支援として、外部資金による研究活動を支援するための競争的学内研究費として、特定課題研究助成費を支給している。国内外に幅広く存在する公的研究事業・民間研究助成の公募情報を収集し、学内のウェブサイト、イントラネット、教員向けメーリングリスト（事前登録制）を用いて定期的に情報提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定課題など： https://waseda-research-portal.jp/category/research-fund/ <p>○ ・また、公的外部資金を獲得した研究者に対してインセンティブとなる「PI人件費支出制度」の運用を2023年度から新たに開始し、外部資金獲得のモチベーション向上につながる取り組みを実施している。2023年度は16人の研究者から23,806,000円の人件費支出があり、そのことにより確保された財源は、当該研究の応用に係る研究費として配分し、当該研究者の継続的な挑戦を支援することにより、研究成果の更なる発展に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●PI人件費制度： https://waseda-research-portal.jp/public-fund/pijinkenhi/ <p>◇研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研究スペースについては、専任教員に対する研究室の整備のほか、本学の研究力強化方針に沿った研究プロジェクトの創出、拡大を加速することを目的に、戦略的研究スペースとして、2014年度から研究力強化施設を運営している。同施設は、主にチーム型・組織型研究、社会課題接続型研究、国際共同研究等を推進するプロジェクトに対して提供している。2020年度に竣工し、本格的運用を開始した、新研究棟リサーチイノベーションセンター（121号館）にも同研究スペースを確保し、人文社会科学系・自然科学系分野を問わず様々な研究分野の研究者が入居しており、常時100%の稼働となっている。 ●研究力強化施設： https://waseda-research-portal.jp/facility/strengthen-research-capabilities/ <p>・研究時間の確保においては、外部資金を獲得した研究者が研究時間を確保するための仕組みとして、2021年度からバイアウト制度を整備し運用している。制度開始後の4年度間で22人が利用しており、研究時間確保の仕組みとして機能し始めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バイアウト制度： https://waseda-research-portal.jp/outsourcing/buy-out/ <p>・専任教員には特別研究期間制度を整備しており、原則1年以内の期間で教育活動や大学運営に関する職務が免除され、研究に専念することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別研究期間： https://waseda-research-portal.jp/outsourcing/special-research-period/ <p>◇若手研究者等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●博士後期課程学生支援として、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」および「国家戦略分野の若手研究者および博士後期課程学生の育成事業：次世代AI人材育成プログラム」の採択により、博士後期課程学生を重点的に支援する「早稲田オープン・イノベーション・エコシステム挑戦的研究プログラム」（以下、「W-SPRING」という）および「早稲田次世代AIイノベーション・エコシステム挑戦的研究プログラム」（以下、「W-SPRING-AI」という）事業を推進している。W-SPRINGでは、博士人材が幅広い分野で活躍できる多様なキャリアパスの確立を目指し、2024年度からは3学年240名を上限に、1人最大年間290万円の経済的支援（生活費相当額および研究費）とともに、キャリア開発・育成コンテンツ（国際性・学際性の涵養、キャリア開発、トランスファラブルスキルの習得等）を提供している。W-SPRING-AIは国家戦略分野に指定されている次世代AI分野を将来的に開拓・牽引し、リーディングサイエンティストとなりえる志と能力を持つ博士後期課程学生を支援するため、2024年度から3学年24名を上限として、合計1学生当たり年間390万円の経済的支援とともに、次世代AI分野における高度な専門性と研究遂行能力を持つ研究者に育成するための専門的なプログラム提供を行う。 ●W-SPRING： https://dpt-wspring.w.waseda.jp/ <ul style="list-style-type: none"> ●博士学位取得後の研究者支援として、日本学術振興会が実施する、特別研究員（PD・RPD・CPD）（以下、「PD等」という）を受入研究機関で雇用可能とする補助事業『研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業』への登録により、PD等を次席研究員として雇用できることとなった。2023年度に32人、2024年度に新たに9人の雇用を行い、ポストドクとなる若手研究者の支援を進めている。 ●PD雇用制度： https://www.waseda.jp/inst/research/data/pdkoyou <p>・また、2022年度から、挑戦的・独創的な研究に取り組み、独自分野の開拓を目指すアールステージPIを重点的かつ総合的に支援することを目的として「PI飛躍プログラム」を創設した。このプログラムでは制度開始後の3年間で合計8名の支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●PI飛躍プログラム： https://waseda-research-portal.jp/research-fund/early-stage-pi-2/ <p>・その他、本学の将来を牽引する「強い研究者」を育てる支援策として、「次代の中核研究者育成プログラム」を2015年度から開始した。研究者が研究に専念しやすい環境を構築することを目的としており、2023年度は合計7人の研究者を支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次代の中核研究者育成プログラム： https://www.waseda.jp/inst/research/news/74769 <p>・これらの支援プログラムにより、博士学生を対象とした「W-SPRING」からはじまり次代の中核研究者まで、一連のキャリアステージにおける途切れのない体系的な育成・支援を行っている。</p>	
	<p>・研究倫理や研究活動の不正防止に関する規程を定め、かつ、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか。</p>	<p>◇規程の整備</p> <p>本学は、研究活動に携わるすべての教職員・学生に係る倫理的な態度と行動規範を定めた「早稲田大学学術研究倫理憲章」や「産学官連携活動等に伴う利益相反に関する基本方針」などに基づいて研究活動を推進している。これらを体現するために、本学では次の規程等を整備し、研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わるよう体制を整備している。</p> <p>また、「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」に基づき、定期的に「早稲田大学における公的研究費に関する不正使用防止計画」を策定し、ウェブサイトにおいて広く周知している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●早稲田大学学術研究倫理憲章 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/05/Academic-Research-Ethics-Charter_j_.pdf ●産学官連携活動等に伴う利益相反に関する基本方針 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/05/Basic-Policy-Regarding-Conflict-of-Interest-in-Industry-Academic-Government-Cooperation_j_.pdf ●学術研究倫理に係るガイドライン https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/05/Guidelines-Regarding-Academic-Research-Ethics_j_.pdf ●研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程 https://waseda.app.box.com/file/1529698185054?s=bzxr2ydyewylqg6ejyufz14jw932rjnt ●研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程施行細則 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/05/Detailed-Regulations-for-Enforcement-of-Rules-for-Preventive-Measures-against-Research-Misconduct-and-the-Investigation-Procedures_j_.pdf ●産学官連携活動等に関する利益相反倫理規範 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/05/Ethical-Standards-Regarding-Conflict-of-Interest-Related-to-Industry-Academic-Government-Cooperation_j_.pdf ●外部資金を原資とする研究に関する利益相反マネジメント規程 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2024/04/Regulations_COI2024.pdf ●産学官連携活動等に伴う研究開発型ベンチャー兼業における利益相反に関する基本方針 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2023/05/Basic-Policy-Regarding-Conflict-of-Interest-Management-.pdf ●研究開発型ベンチャーの役員兼業に関する利益相反マネジメント規程 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2023/05/Regulations-Conflict-of-Interest-Management-.pdf ●早稲田大学における公的研究費に関する不正使用防止計画 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2023/11/503e7e995ced5887adbcaf6ee8886003.pdf <p>◇コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施</p> <p>「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」に基づき、定期的にコンプライアンス教育および研究倫理教育を実施している。</p> <p>教職員に対する一例として、情報漏えい、研究倫理違反、ハラスメントなどの教職員による不祥事を未然に防止し、大学人としての社会的使命を担うための必須の基本常識を修得することを目的として、2013年4月から、全教職員を対象としてオンデマンド形式の「教職員セルフマネジメントセミナー」を開講している。このセミナーは、現在4つの動画コンテンツから構成されており、その1つとして学術研究倫理に関する動画コンテンツを提供している。これら4つの動画コンテンツを視聴したうえで、確認テストに全問正解することによって受講が完了することとしている。なお、常に社会環境の変化に全教職員が対応できるよう、コンテンツや確認テストは3年に1度、見直しを行っている。</p> <p>学生に対する一例として、博士課程学生には2014年度から、修士課程学生には2024年度から、学位論文提出の条件として、所属研究科が定める研究倫理教育の受講を義務付けた。また、全学部学生に対して、研究不正の防止を目的とした教育コンテンツを2024年6月に提供した。これに加え、学部学生、研究科所属学生に対して、科目「学術・研究公正概論」（1単位）を提供している。</p> <p>◇研究倫理に関する学内審査機関の整備</p> <p>生命倫理や実験の安全に関係する法令等を遵守するため、次のとおり各種規程を制定し、学内審査機関を整備している。各々が対象となる研究や実験について実験計画の審査と適正実施の点検を行っている。</p> <p>人を対象とする研究、ヒトゲノム遺伝子解析研究、ヒトES細胞を使用する研究については、「人を対象とする研究に関する倫理規程」、「ヒトES細胞の使用に関する規程」等を制定し、「人を対象とする研究に関する倫理委員会」を設置している。</p> <p>遺伝子組換え実験については、「生物実験安全管理規程」「生物実験安全管理規程（遺伝子組換え実験）施行細則」を制定し、「遺伝子組換え実験審査委員会」を設置している。</p> <p>動物実験については、「生物実験安全管理規程」、「生物実験安全管理規程（動物実験）施行細則」を制定し、「動物実験審査委員会」を設置している。</p> <p>病原体等の管理については、「病原体等の管理に関する規程」を制定し、「バイオセーフティ委員会」を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人を対象とする研究に関する倫理規程 https://waseda.app.box.com/file/943944681143?s=3mqdjd9m9qjdjrue7cbcdco9a0pdllket ●ヒトES細胞の使用に関する規程 https://waseda.app.box.com/file/943911330985?s=t5omthfo6h9p4uvb4id2xxnn5jgsyyo ●生物実験安全管理規程 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2021/10/2020-seibutuujikkennannzennkannrikitei.pdf ●生物実験安全管理規程（遺伝子組換え実験）施行細則 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/03/a837ee65143357e4b24732a2bbd1f650.pdf ●生物実験安全管理規程（動物実験）施行細則 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/03/de368dfdc467cfe0c91337dd19d028d3.pdf ●病原体等の管理に関する規程 https://www.waseda.jp/inst/ore/assets/uploads/2019/04/cc6fb10b7c713de1b0033f4c4722452e.pdf 	

<p>教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。</p>	<p>・教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上っている取り組み及び課題を適切に把握しているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150の核心戦略・プロジェクトにおける点検・評価 Waseda Vision 150において、全学的なPDCAサイクルによる点検・評価を実施するため、研究環境の整備に関わる各核心戦略・プロジェクトについて、半期毎に前年度立案した当年度事業計画に対する進捗を数値目標やKPI、定性的な指標を織り交ぜながら、全学的な委員会であるWaseda Vision 150推進本部・推進会議で確認している。</p> <p>◇部門・箇所での点検・評価 研究環境の整備に関わる取り組みについては、案件に応じて、担当理事や本部署職者、附属機関長と事務局とで随時振り返りと改善活動を推進している。評価にあたっては、利用者数や満足度などの定量的なデータと個別のヒアリングなどの定性的なデータを収集している。</p> <p>◇図書資料・図書利用環境に係る定期的な点検・評価と改善・向上を担う体制の構築 契約している電子資料については、定期的に利用統計を確認し、利用状況に応じて図書委員会や全学図書行政を協議する「図書連携協議会」が設置する「電子媒体検討委員会」等で継続や新規導入の可否を検討している。図書館情報リテラシー教育を中心とする学習支援活動についても、実施状況を学術院ごと、開催時期ごとに明らかにし、「図書連携協議会」が設置する「学習支援連携委員会」で確認し、今後の方針を協議している。図書館の利用状況については、23の各図書館・図書室について、入館者数、貸出冊数、所蔵資料数などを毎年度調査し、統計にまとめたうえで、図書館年報を発行、図書館の箇所目標策定などに活用している。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom_sort&search_type=2&q=2228 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/65100 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/73032 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78702 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002954</p>	○
	<p>・点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150 & BEYOND 本学は、人類社会に貢献し、活躍しようとする学生にとって、2024年までに日本で、2050年までにアジアで、最も効果的な教育を受けられる大学であると世界から認められることを目指し、3つのグローバルセンターを2024年4月に設置した。 ・Global Citizenship Center(GCC)：人・社会・地球の未来に貢献する ・Global Research Center(GRC)：飛躍的・共創的な研究で未来を築く ・Global Education Center(GEC)：総合知による社会変革を担う人材育成</p> <p>◇部門・箇所での点検・評価 ・大学発スタートアップ創成の加速化 社会の課題解決と新たなイノベーションを創出する大学発スタートアップの創成を起業家教育と起業支援の体系的な方策のもとで進めている。2018年より提携しているベンチャーキャピタル2社に加え、主にディープテック分野のスタートアップ創出強化のため2022年4月に創設された「早稲田大学ベンチャーズ株式会社（WUV）」により、資金調達とビジネス人材の確保に係る環境を充実させた。 ・株式会社早稲田大学 TLO（外部型 TLO）の設立 大学単独の権利として保有する知財を増加させ、外部資金呼び込み、技術移転、スタートアップ輩出に繋げることで、研究成果の更なる社会実装を目指します。知財化可能な技術シーズを発掘・権利化し、マーケティングに基づく技術移転活動を行う機能を強化していくため、株式会社早稲田大学 TLO（以下、早大 TLO）を設立し、2024年7月より活動を開始した。 ・図書館での改善 Read & Publishモデル導入効果、研究者のオープンアクセス論文出版への寄与については、人文社会科学系を含めた本学の幅広い研究分野の強みを引き上げているが、若手研究者支援に資するものになっているかなども全学図書行政を協議する「図書連携協議会」において確認しながら、改善・向上に取り組んでいる。 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/65095 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/73027 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/78695 https://waseda.repo.nii.ac.jp/records/2002947</p>	○

基準9 社会連携・社会貢献

○ 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、社会連携・社会貢献に関する方針を明確にし、その方針に沿って社会との連携に配慮し、教育研究成果を広く社会に還元しなければならない。

評価項目	評価の視点	自己点検・評価 ○：対応できている △：一部対応できている ×：対応できていない	大学点検・評価委員会評価
<p>社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。</p>	<p>・社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。</p>	<p>学問研究は、学理の考究に留まらず、文化、社会、産業への活用之道を拓くことによってさらに発展する。本学では、「学問の活用」を教旨として掲げ、学理考究とそれに裏付けられた実践との相互作用を通して新しい時代を切り拓くことを目指している。本学の教育研究成果を社会に還元することはまさにこの理念に沿うものである。 また、本学の教旨では、「模範国民の造就」も掲げている。本学の創立者である大隈重信は、この「模範国民」について、「模範的国民とならんとすれば、知識のみではいかぬ。道徳的人格を備へなければならぬ。而して一身一家、一国の為のみならず。進んで世界に貢献する抱負が無ければならぬ。」と述べており、社会に貢献する人材を輩出することも本学の理念の一つである。 ●早稲田大学教旨 https://www.waseda.jp/top/about/work/mission ●早稲田の教旨 -早稲田大学Waseda Vision 150（模範国民の造就）- https://www.waseda.jp/inst/vision150/about/mission</p> <p>本学はこれらの理念のもと、「21世紀の教育研究グランドデザイン」（2001～2007）、「Waseda Next 125」（2008～2012）といった中長期計画を策定し、学術研究を通じて、社会の発展に貢献してきた。この方向性を踏襲しつつ、創立150周年に向けて「Waseda Vision150」を2012年に策定、検証と改善を繰り返しながら不断の改革を実行している。2019年事業計画では、Waseda Vision 150をNext Stageへと昇華させ「貢献の早稲田」を3つの柱の1つとし、「たくましい知性」と「しなやかな感性」を持った、人類社会に貢献するグローバル人材の育成をめざしている。</p> <p>○ 4つのVisionとその基軸において、Vision 2.世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究、基軸2 未来をイノベーションする独創的研究の推進を掲げており、産学官連携を推進し、研究成果の社会への還元力を入れている。 ●早稲田大学の産官学連携について https://www.waseda.jp/inst/research/tlo/industrycollaboration</p> <p>また、Vision 3.グローバルリーダーとして社会を支える卒業生、基軸3：校友・地域との生涯にわたる連携の強化を掲げ、社会・地域との連携の取り組みなどに力を入れている。 ●参考：地方創生に資する早稲田大学の取り組み https://www.waseda.jp/top/news/54547 ●参考：地域で知る早稲田大学の取り組み https://renkei.w.waseda.jp/</p> <p>本学の社会貢献・社会連携の拠り所となっている Waseda Vision 150 および核心戦略は、本学ウェブサイトにて明示されており、本学構成員のみならず社会に対して周知されている。 ●早稲田の核心戦略 -早稲田大学Waseda Vision 150- https://www.waseda.jp/inst/vision150/core ●参考：Waseda Vision 150（Vision/基軸） https://www.waseda.jp/inst/vision150/about/vision</p>	○
	<p>・社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。</p>	<p>本学では、リサーチイノベーションセンター、教務部教育連携課を中心に、それぞれ研究、教育の分野で社会との連携事業に取り組んでいるが、他にも平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）、グローバルエデュケーションセンター、エクステンションセンター、文化推進部等の箇所がそれぞれの特色を活かし相乗効果を高めるよう社会連携活動を展開している。 2016年には、総長室に社会連携課を設置し、社会と大学との連携の一次窓口として、社会からの連携要望を大学の該当する箇所につないでいる（資料9-4、9-5【ウェブ】）。 ●社会連携課について https://www.waseda.jp/inst/external/about/section</p> <p>◇研究分野での取り組み ・研究成果の社会還元 研究面での産学連携を強力に推し進めるため、情報通信技術活用による低炭素化に貢献する研究を産学連携で進める「グリーン・コンピューティング・システム研究機構（GCS機構）（2011年4月～）」、「スマート社会技術に関する7つの研究所がそれぞれ産学コンソーシアムを構成する「スマート社会技術融合研究機構（スマート機構）（2014年7月～）」、「自動車技術分野の国際競争力を維持・発展させながら、産学が連携して次世代自動車へとスムーズに橋渡しを展開していく「次世代自動車研究機構（自動車機構）（2014年10月～）」、「産官学連携によるナノ・ライフイノベーション研究の世界的なプラットフォームを形成することを目指す「ナノ・ライフイノベーション研究機構（ナノ機構）（2015年4月～）」等の研究機構を創設し、加えて、2022年度からは持続的なカーボンニュートラル社会の実現を目指したエネルギー研究を行う「持続的環境エネルギー社会共創機構（SEES機構）（2022年4月～）」を創設し、産学連携を通じた研究成果の社会実装を目指す研究組織の整備を進めている。 ●GCS機構：https://www.waseda.jp/inst/gcs/ ●スマート機構：https://www.waseda.jp/inst/across/ ●自動車機構：https://www.waseda.jp/inst/nextgv/ ●ナノ機構：https://www.waseda.jp/inst/nanolife/ ●SEES機構：https://www.waseda.jp/inst/sees/</p> <p>・企業との連携 このほか、産業界や研究機関との包括協定を結ぶことで研究・教育が融合した幅広い産学連携を進めている。例えば、カーボンニュートラル社会研究教育センターが組織体組織の民間企業との包括協定に基づき、カーボンニュートラルを軸とした個別の要素技術研究も含めて企業連携を推進している。 ●清水建設株式会社：https://www.waseda.jp/inst/wcans/news/4371 ●三菱電機株式会社：https://www.waseda.jp/top/news/95226 ●日本電信電話株式会社：https://www.waseda.jp/inst/research/news/77654</p>	

		<p>●東京電力ホールディングス株式会社：https://www.waseda.jp/top/news/86253</p> <p>◇教育分野での取り組み ・地域連携ワークショップ 教育分野の社会連携では、社会を教育の場とする「社会連携教育」を実践している。企業と連携し、企業が実際に抱える問題の解決策を学生チームが提案する「プロフェッショナルズ・ワークショップ」（正課外プログラム）は2007年度に開始し、2018年度まで延べ1054人の学生と80社の企業が参加している。 2017年度には、自治体と連携し、地域課題の解決策を提案するプログラムとして「地域連携ワークショップ」（正課外プログラム）を立ち上げ、2018年度までに7自治体と連携しワークショップを行った。このワークショップは、GECが提供する「+J46」プログラムの構成要素ともなっている。地域連携の全体像を学ぶ科目、地域連携に関するスキルを学ぶ科目群の履修と地域での実践活動であるワークショップへの参加により修了要件を満たすプログラムとなっている。地域におけるワークショップの具体例を挙げると、岩手県田野畑村が世界に誇る観光地「北山崎」をさらに魅力的にするためのお土産に関するアイデアや活性化プランを提案する活動、佐賀県唐津市において、地域住民の方々や地元企業、国（環境省）、自治体等にヒアリングを行い、大学生ならではの視点で、自然エネルギーによるまちづくりの方向性を考える活動などが挙げられる。このプログラムは、全学の学生が履修可能であり、本学の学生には、卒業後も何らかの形で地域に貢献することが期待されている（資料9-12【ウェブ】、9-13）。本プログラムによる学生の提案は企業、自治体からの評価も高く、また学生にとっては、企業や地域の人々等多様な価値観を持つ他者との相互理解を経験する、貴重な機会となっている。</p> <p>・ボランティア活動 社会貢献においては、2002年に平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）を開設し「社会と大学をつなぐ」「体験的に学ぶ機会を広く提供する」「学生が社会に貢献することを応援する」を掲げ、学生による社会的なボランティア活動を推進している。さらに、WAVOCでは、大学の知や学生の力を最大限社会に還元するには、単なるボランティア活動の機会提供・仲介では不十分と考え、様々な科目やボランティアプロジェクトを学生に提供することにより、学生が社会的問題に気づき、考え、行動することを促し、今日、そして将来の社会貢献活動を担う人材を育成することを目的としている。 具体例を挙げると、東日本大震災で被害を受けた宮城県気仙沼市本吉町浜浜地区において、椿を中心とした植樹活動を実施し、地域の森林を再生するプロジェクト、島根県海士町とブータンの交流を通じて、ブータンが抱える地方問題への解決策を見出すことを目的とするプロジェクトなどが挙げられる。このように、本学の社会貢献、地域交流は海外にまでその舞台を広げている。WAVOCにより提供されている単位となるボランティア関連の「正課科目」と、ボランティアプロジェクト・学生サークルなどの「課外活動」を展開し、その参加者は2018年度には約1万4000名となり、センター開設以来延べ17万人以上にのぼる（資料7-14【ウェブ】）。</p> <p>・社会人教育 その他、教育分野での社会への貢献という点では、本学の教員が、全世界を対象に無償でオンライン講座を提供しているWasedaXの取り組みも挙げることができる。この取り組みは、MOOCs（Massive Open Online Courses：大規模公開オンライン講座）の提供機関であるedXとの提携に基づくものであり、2016年1月から英語で講座を配信している。総合大学の強みを生かし、災害、ビジネス、日本語教育、IT関連など様々な分野の講座を提供している（資料9-14【ウェブ】）。</p> <p>◇地域交流・国際交流の取り組み ・地域交流 本学はこれまで、共同研究、ボランティア活動、地域の活性化のための商品開発提案など、様々な連携を多くの企業や自治体と行ってきており、近年では、「少子高齢化」や「人口減少」などの様々な地域課題が挙げられる中で、自治体等から大学に対し、多くの期待と連携の要望が寄せられている状況にある。そこで、本学は、自治体との連携窓口となる「社会連携課」を新たに設置し、地域との交流を促進している。 例えば、本学創立者・大隈重信の出身地である佐賀県と、2006年に「佐賀県と早稲田大学との協働連携に関する基本協定書」を締結し、人材交流や調査・研究活動等のほか、佐賀県で行う大隈祭への本学応援部の参加や、本学開講講座「早稲田を知る」における県知事や幹部の講演、佐賀市内への「早稲田の聖地さが」記念プレート設置等、様々な事業を展開している。</p> <p>・国際交流 国際交流という観点からは、オリンピック・パラリンピック推進事業への取り組みが挙げられる。例えば、元オリンピックを講師として招いて研修を行ったうえで、2018年2月には平昌オリンピック競技大会に本学の学生を派遣し、同大会の運営に貢献している。また、本学では、2020東京大会に向けてアスリートの育成に取り組むとともに、学生をボランティアとして派遣することにより、学生に異文化、ダイバーシティ、障がい者に対して理解を深める機会を提供するとともに、東京大会の円滑な運営に貢献する予定である。 さらに、所沢キャンパスや東伏見キャンパスの本学施設を海外選手団の事前練習場や大会の公式練習場として提供することや指導者の派遣、海外選手の招聘などを通じて、本学の選手と海外の選手の交流の機会を提供するだけでなく、スポーツ途上国への支援も行っていく予定である（資料7-17【ウェブ】）。</p> <p>本学では、ウクライナ情勢を受け、一般社団法人バスウェイ・ジャパンの「日本・ウクライナ大学バスウェイ」の枠組みを通じて、2022年9月より避難民学生5名を日本語教育研究センターで受け入れ、4名が学部、1名が大学院に進学した。また、2024年9月から募集を開始した「Japan University Pathways」に参加し、さらなる難民・避難民の受け入れを予定している。本学で受け入れた難民・避難民に対して、日本で望むキャリアを実現し、自立した生活が送れるよう支援を行っている。なお、UNHCR 難民高等教育プログラムの枠組みを通じた受入も含め、本学における難民・避難民の受入累計は15名となっている。 また、本学においては、国際機関と連携して国際的な課題に関する講演会を実施している。例えば、2022年7月26日、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)ガダ・ワーリー事務局長が本学を来訪し、「UNODC:国際的な法の支配とSDGs 実現に向けた取組み - 若者が果たすべき役割と期待第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 kongress）」を受けて」と題して講演を実施し本学の学生と交流した。また2024年2月には、赤十字国際委員会の（ICRC）のミアナ・スボリアッチ総裁が講演を行い、近代の紛争や安全保障上の問題について、参加者とのディスカッションや活発な意見交換を行った。</p>	○
社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。	・社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。	<p>◇Waseda Vision 150の核心戦略・プロジェクトにおける点検・評価 Waseda Vision 150において、全学的なPDCAサイクルによる点検・評価を実施するため、社会連携・社会貢献に関わる各核心戦略・プロジェクトについて、半期毎に前年度立案した当年度事業計画に対する進捗を数値目標やKPI、定性的な指標を織り交ぜながら、全学的な委員会であるWaseda Vision 150推進本部・推進会議で確認している。</p> <p>○◇部門・箇所での点検・評価 社会連携・社会貢献に関わる取組みについては、案件に応じて、担当理事や本部役職者、附属機関長、連携先（自治体・企業）と事務局とで随時振り返りと改善活動を推進している。評価にあたっては、参加者数や満足度などの定量的なデータと個別のヒアリングなどの定性的なデータを収集している。</p>	○
	・点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	<p>◇Waseda Vision 150 & BEYOND 本学は、人類社会に貢献し、活躍しようとする学生にとって、2024年までに日本で、2050年までにアジアで、最も効果的な教育を受けられる大学であると世界から認められることを目指し、3つのグローバルセンターを2024年4月に設置した。 ・Global Citizenship Center(GCC)：人・社会・地球の未来に貢献する ・Global Research Center(GRC)：飛躍的・共創的な研究で未来を築く ・Global Education Center(GEC)：総合知による社会変革を担う人材育成</p> <p>○◇部門・箇所での点検・評価 ・時代のニーズに応じたりカレント教育／リススキングの拡充 現代社会に適合した社会人への教育を一層充実させ、誰もがいつでも必要なことを学べる場となることを目指しており、その一環としてビジネスパーソン向けの「早稲田リーダーシップカレッジ」、「早稲田マーケティングカレッジ」、「データサイエンス実践講座」、また、50代以上のシニアを対象とした「Life Redesign College」と4つの履修証明プログラムを日本橋キャンパスで実施してきた。2023年度には5つ目として、ミドルエイジ（40代～50代）の方々が、ライフキャリア（仕事を含む人生の自己実現）を主体的に形成するための素地を身につけることを目的とした、「キャリア・リカレント・カレッジ」を開講した。</p> <p>・地域連携・地域貢献副専攻の新設 所属学部を問わず全ての学部生が履修できる「地域連携・地域貢献」をテーマにした副専攻を新設しました。 学際的なアプローチを取り入れながら地域の課題を多面的に理解し、実践の場を持つことにより、学生は地域社会の現実を直接見聞きし、課題解決に向けたアイデアや提案を生み出すための知識と能力を身につけることを目的とし、社会変革を担う人材を育成する。</p>	○

基準10 大学運営・財務

○ 大学は、自ら掲げる理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するために、大学の運営に関わる方針を明確にし、その方針に沿って明文化された規程に基づき適切な大学運営を行わなければならない。また、教育研究活動を支援しそれを維持・向上させるために、適切な組織を整備するとともに、絶えず教員及び職員の大学運営に関する資質向上に取り組まなければならない。さらに、必要かつ十分な財政基盤を確立し、大学運営を適切に行わなければならない。

評価項目	評価の視点	自己点検・評価 ○：対応できている △：一部対応できている ×：対応できていない	大学点検・評価委員会評価
大学運営に関する方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示していること。また、それに基づいた適切な大学運営を行っていること。加えて、大学を設置・管理する法人の運営が適切であること。	・大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を教職員で共有しているか。 ガバナンス・コード実施項目2-1①②と類似	<p>◇大学運営ポリシー 本学は、「早稲田大学教旨」において、「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」を建学の理念として掲げ、この教旨をもとにして、本学の創立150周年を迎える2032年までの中長期計画をまとめたWaseda Vision 150を2012年11月に策定した。4つのビジョン、13の核心戦略、および核心戦略実現のためのプロジェクトからなるWaseda Vision 150は、財務基盤の確立、情報公開、ガバナンスの強化をはじめ多岐にわたる大学運営を盛り込んだ総合的な中長期計画となっており、具体的な行動計画・数値目標等を設定している。それを支えるポリシーの一つとして、大学運営ポリシーを定めている。 ○ 中長期計画であるWaseda Vision 150、それを支えるポリシーは、Webページで公開されており、教職員に限らず、校友・学生に対して、総長メッセージやお知らせ等を通じて常に発信し、教職員・校友・学生一人ひとりが改革の目標や問題意識を共有し、一丸となって取り組んでいる。</p> <p>●早稲田を支えるPolicy https://www.waseda.jp/inst/vision150/about/policy ●Waseda Vision 150（概要版） https://www.waseda.jp/inst/vision150/assets/uploads/2020/01/gaiyou201911.pdf</p>	○

<p>・関係法令及び大学運営に関する方針に基づき、明文化された規程に従って大学運営を適切に行っているか。また、その透明性を確保するために、学長等の役職者、教授会等の組織の権限と役割を法令に基づき規程上明確に定めているか。さらに、その選任、意思決定や権限執行等を、適正な手続のもとで行っているか。</p>		<p>本学では、関係法令に基づき、大学運営に関する規程を定め、適切に運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主な規約 https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations <p>◇学長と役職者の選任方法及び権限の明示、学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備</p> <p>本学では、法人の理事長が法人が設置する大学の学長を兼ねる「総長制」を採用しており、総長の権限と役割を校規および早稲田大学権限規則（以下「権限規則」という。）において規定している。また、その選任手続きを総長選挙規則において規定している。</p> <p>なお、教学の最高意思決定機関である学術院長会は、「総長が招集し、かつ議長となる」と規定しており、大学運営にかかわる重要事項の審議については、学長のイニシアティブを担保している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早稲田大学校規 https://houjin.w.waseda.jp/32690911037900000000/32690911037900000000/32690911037900000000.html ● 早稲田大学校規（2025年4月1日施行） https://waseda.app.box.com/v/Waseda-koki-20250401 ● 総長選挙規則 https://houjin.w.waseda.jp/43090200001700500001/43090200001700500001/43090200001700500001.html <p>◇教授会の役割の明確化、学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化</p> <p>各学術院の教授会等の役割、権限等については、早稲田大学学則および早稲田大学学術院規則に明記されている。また、教学面における最上位の審議機関として、総長および各学術院長で構成される学術院長会を置き、早稲田大学学術院長会規程の定めるところに従い、総長のイニシアティブの下、教学に関する重要事項について、法人および教学のバランスを考慮した合意形成を図る体制を実現している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早稲田大学学則 https://houjin.w.waseda.jp/32490953000000000000/32490953000000000000/32490953000000000000.html ● 早稲田大学学術院規則 https://houjin.w.waseda.jp/35190928000100000000/35190928000100000000/35190928000100000000.html ● 早稲田大学学術院長会規程 	○
<p>・法人はその組織及び役職者の権限と責任を明確化し、大学を適切に管理しているか。また、関係法令に基づき定めた規程に従い役職者の選任及び運営を適切に行い、意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能を働かせているか。</p>		<p>◇法人組織および役職者の権限と責任の明確化</p> <p>法人組織の意思決定については、校規で理事会を「この法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する」会議体と位置づけ、法人業務の執行責任を明確にしている。評議員会については、校規に規定されている事項および法人の重要事項のうち理事会において必要と認める案件について審議し、理事会提案に対し同意の議決を経る会議体として位置づけ、理事会の業務執行に対してのチェック機能を果たしている。また、理事会から決定権を付託された事項を審議し業務の執行を決する経営執行会議、法人部門の各部門間の調整および主に職員組織、職員人事等職員にかかる案件を審議する部長会、総長から権限を付託された常任理事または理事による所管部門内の業務を決するための稟議決裁（電子決裁システム）があり、意思決定の判断基準を権限規則において定めている。</p> <p>役員等の権限と責任を明確にするため、権限規則において、各職位が職務権限の行使にあたって遵守すべき事項を規定している。</p> <p>また、理事の業務執行の分担は、各組織規則および事務組織規則で規定する分単単位で定め、各組織の担当者が適切かつ効率的に職務を遂行していく体制を整備している。</p> <p>なお、理事および監事の選解任は、学外者が約半数で構成されている評議員会における同意の議決を経て総長が決定しており、この手続きを規定した校規を本学ウェブサイトで公開している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早稲田大学校規 https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations <p>◇意思決定・業務執行に対する法人組織内のチェック機能</p> <p>本学では、監事監査、内部監査、会計監査人監査（三様監査）を実施しており、内部統制・ガバナンス機能を強化している。</p> <p>また、監査室を設置しており、総長の直轄機関として業務執行ラインから独立して内部監査（公的研究資金・公的教育資金・経理処理等）を実施している。その監査結果を理事会・学術院長会で報告している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織図 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations ● 監査による内部統制・ガバナンス機能の強化 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/audit <p>◇リスク管理・コンプライアンスに関する最高責任者、総括責任者の設置</p> <p>総長を最高責任者としたリスク管理の体制を構築し、リスク管理・コンプライアンス推進に関する情報を速やかに集約し、的確なリスク管理を行っている。また、より迅速で具体的な運用を実現するために、総長が指名した理事を総括責任者とし、リスクのガバナンスを行っている。具体的には、リスク管理およびコンプライアンス推進に関する実行計画の策定、リスク管理・コンプライアンス推進体制の整備、リスク発生時の対策本部や調査委員会等の設置、早稲田大学におけるリスクおよびコンプライアンスに関する情報の集約（リスク発生状況報告書の管理）を行っている。</p> <p>◇リスク管理・コンプライアンス推進委員会の設置</p> <p>リスク管理・コンプライアンス推進委員会を設置し、リスク管理およびコンプライアンス推進に関する啓発活動、予防的リスクマネジメント、リスク管理・コンプライアンス推進に関連する委員会の情報共有、特に重大な被害または支障が生じる恐れがあるクライシス発生時における被害を最小限にとどめるためのクライシス管理等を行っている。</p> <p>◇コンプライアンス相談窓口</p> <p>コンプライアンス相談窓口と、受理した通報に適切に対応するためにリスクマネージャー（コンプライアンス推進室長）を置き、相談窓口で受理した通報・相談を滞りなく精査し、その主管箇所等に対応を依頼している。なお箇所長等は、対応を依頼された案件にすみやかに対応することとしている。また、相談窓口で受理した通報のうち、特に重要と認められるものを総括責任者に報告し指示を仰ぐ体制を構築している。</p>	○
<p>予算編成及び予算執行を適切に行うには透明性を確保しているか。</p>		<p><予算執行プロセスの明確性及び透明性></p> <p>・法人組織の意思決定については、校規第15条第2項で理事会を「この法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する」会議体と位置づけ、法人業務の執行責任を明確にしている。評議員会については、校規に規定されている事項および法人の重要事項のうち理事会において必要と認める案件について審議し、理事会提案に対し同意の議決を経る会議体として位置づけ、理事会の業務執行に対してのチェック機能を果たしている。また、理事会から決定権を付託された事項を審議し業務の執行を決する経営執行会議、法人部門の各部門間の調整および主に職員組織、職員人事等職員にかかる案件を審議する部長会、総長から権限を付託された常任理事または理事による所管部門内の業務を決するための稟議決裁（電子決裁システム）があり、意思決定の判断基準である付議基準を定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早稲田大学校規 https://www.waseda.jp/top/about/work/regulations <p>◇予算編成</p> <p>向こう5年間の中期財政見通しを踏まえ、中長期的事業計画であるWaseda Vision 150を継続的に実行していくことを前提に単年度の予算編成方針を策定した上で、事業と予算を一体審議するために「事業・財務計画会議」を設置し、収支の見通し等の議論を踏まえ、計画に対する財政面の担保を行い、予算編成フローに沿った予算編成を行っている。なお、予算編成方針は学術院長会等で学内に説明するとともに公表し、決定した予算（予算書および予算説明書）も、ウェブサイトで学内外に広く公表している。なお、予算編成方針では、単年度の事業計画等にもとづく重点事業を明確化し、財政目標も合わせて示している。</p> <p>◇予算執行</p> <p>予算執行は、経理規程および調達規程等に基づき執行している。2018年度から新しい財務システムを導入し、事業別の予算管理等が可能となった。各箇所に一定の予算執行権限を持たせることで、調達手続きが迅速化されている。調達価格の一元的な指導を行うことを目的とした「見積書事前照合」により1件150万円以上の調達に関して、発注前に財務部が見積りの妥当性を予め検証し、調達手続きの公平性・透明性確保のため各箇所への指導を行っている。さらに、1件500万円以上の稟議決裁を受ける案件について、財務担当理事が合議を行っている。科学研究費助成事業等の公的資金による物件調達については、アカウントセンター検収担当による検収を徹底している。なお、アカウントセンターは、各箇所起票された支出伝票の内容チェックと支出承認を集約的に処理することで、経理処理業務の適正性・効率性を高める機能に加え、利害関係のない第三者的な立ち位置での支出内容チェックを行うことによる内部牽制機能を担っている。</p> <p>◇予算執行結果の検証</p> <p>予算執行の結果として、各箇所の収支状況を「事業活動収支部門別内訳表」として作成し、理事会や学術院長会で報告している。また、予算が有効に活用されたかを検証するため、Waseda Vision 150の取り組みについてはKPI・プロセス指標等による進捗状況の検証をふまえ、次年度の事業計画・予算へ反映させている。</p>	○
<p>法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な組織を設け、人員を配置していること。また、その組織が適切に機能していること。</p>		<p>◇大学運営に関わる適切な組織構成</p> <p>本学は、早稲田大学事務組織規則に基づき、大学運営の円滑化および管理業務の推進に資するため本部事務機構を設置し、総長のもとに監査室を設置し、学部等の事務組織として事務所を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織図 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations ● 監査室 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/audit <p>◇職員の人員配置について</p> <p>人事異動については、2022年5月に「専任職員（一般職）の人事異動の基本的な考え方および基準の再定義」を行い、職員組織全体として管理職および一般職の十分な理解の下で適切に運用することにより、一般職一人ひとりがキャリアプランを自律的・主体的に構築する環境を整備するとともに、大学の目的達成に寄与する職員組織の一層の強化に向けて、各部門、各箇所における組織力向上および計画的な人材育成を図る取組みを推進している。</p> <p>また、職員一人ひとりが自身のキャリアを考え、自らを発展成長させてゆく「自律型キャリア形成」を支援すること大きな方針としており、「学内公募制（2020年6月異動から運用開始）」、「キャリアプランシート（2020年度リニューアル）」、「Waseda Staff College（研修制度、2020年12月に概念、2022年4月ガイドブック発行）」を行っている。</p> <p>人員配置にあたり、各部門、学術院との定期的なコミュニケーションを通して、適切に人員を配置するとともに、各部門・学術院における職員組織・人材育成計画の策定・推進を通して人材マネジメントの強化についても促進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早稲田大学職員任免規則 ● 専任職員（一般職）の人事異動の基本的な考え方および基準の再定義 	○
<p>・大学運営が円滑かつ効果的に行われるように、教員と職員の協働・連携を図っているか。</p>		<p>本学での業務、とりわけ学術院では教育支援・学生支援等において、教職協働なくしては成り立たない状況になっており、教職員一体となって教育の充実と研究の推進に取り組んでいる。</p> <p>そのような協働を可能とする職員の育成のために、入職後間もない新入職員研修において、教員の側から見る教職協働に求められる職員の素養を伝える機会を設け、学術院における実務研修期間中、教員との接点を積極的に作り出すため、教授会や委員会への参加などを通じて教職協働を体験する機会を設けている。</p> <p>また、学内のGood Practiceなどの情報やICTスキルの活用などを積極的にを行い、教育・研究環境を改善し、教育の質改善や研究時間の確保などができるよう、職員間の連携の強化と研修コンテンツの充実を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員人材育成について https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/personnel/administrative-recruitment/training ● Waseda Staff College https://waseda.box.com/v/WasedastaffCollegeguideB 	○

<p>・必要に応じ、専門的な知識及び技能を有する職員の育成、配置を行っているか。</p>	<p>◇業務の多様化、高度化、専門化に対応する職員体制の整備 大学経営における業務の多様化、高度化、専門化が進む中で、高いマネジメント力と専門性を兼ね備えた職員を養成することが不可欠な状況になっている。各部門・学術院との対話をとおして、必要とされる専門性を把握しながら、それらの専門性を有する職員を、採用と育成の両輪で確保している。職員の人材育成計画として「早稲田大学職員人材育成行動指針」および「SDプログラム開発方針」を定め、職員に求められる役割を果たす上で必要となる能力・専門性を明確にした上で、研修プログラムを「Waseda STAFF College」として体系化させている。</p> <p>○ ◇各部門、業務領域における人材育成の計画を部長会で議論、検討し、WASEDA STAFF Collegeでの具体化を図っている。 ●職員人材育成について https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/personnel/administrative-recruitment/training ●Waseda Staff College https://waseda.box.com/v/WasedastaffCollegeguideB</p>	<p>○</p>
<p>・職員の採用、昇格等の人事及び業務評価やそれに基づく処遇改善を、適正に行っているか。</p>	<p>◇職員の採用について 職員の採用においては、早稲田大学職員任免規則に基づき、大学のミッションと戦略を実現し、かつ、業務の多様化・複雑化・高度化に対応できる人材の確保を図っている。具体的には、教育と研究の発展に対する情熱と経営マインドを持ち、多様性と異文化を理解し、主体的に新しいことにチャレンジ・実行できる人材の確保に向けて、新卒採用およびキャリアを定期的実施し、修士・博士学位取得者、海外学位取得者、海外就業経験者、外国人等、男女比率を含め、多様なバックグラウンドをもつ専任職員の積極的な採用を進めている。さらに任期付嘱託職員を対象とした専任職員への登用試験や、育児・介護その他家庭の事情により退職した専任職員の再雇用制度を設けている。採用にあたっては、性別、障がい、性的指向・性自認、国籍、エスニシティ、信条、年齢を理由とするいかなる差別を排除し、厳正な基準と手続きのもと適正に実施している。</p> <p>○ ◇人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善 本学では人材育成を主眼に置いた人事考課を実施している。目標管理制度を導入することで、各人が大学のミッションを実現するために、高い目標を掲げ、意欲を持って成果達成に向けてチャレンジしている。目標設定においては、目標達成に対する責任感・当事者意識向上を図るために、箇所ごとに、職員全員の参加する「箇所目標策定ミーティング」を実施している。また、考課の精度を高めるために、管理職全員を対象として、目標設定・考課スキル向上のための研修を実施している。2024年度より人事考課の公正性・納得感を高めるべく、一般職の人事考課方法の見直しを行い、部門内の人材育成に複数の管理職が関与する仕組みを強化している。また、考課結果が処遇によりメリハリをもって反映されるよう、管理職の人事・賃金制度の見直しを行った。</p>	<p>○</p>
<p>・大学運営に関する教員及び職員の資質向上を図るため、教員及び職員に対して、スタッフ・ディベロップメント（SD）活動を組織的に実施しているか。</p>	<p>全職員が人材育成に関して持つべき心構えである「早稲田大学職員人材育成行動指針」、本学が150周年を迎える2032年までに職員が目指すべき姿として、今後の人材育成プログラム策定の基本方針となる「SDプログラム開発方針」を定めている。「早稲田大学職員人材育成行動指針」「SDプログラム開発指針」に基づき、本学専任職員としての成長を支援するためのプログラムや制度の集合体系を「WASEDA STAFF College」（通称「スタカレ」）としてまとめており、人事部だけでなく、各部門と連携・協働しながらコンテンツを提供している。</p> <p>○ ●Waseda Staff College https://waseda.box.com/v/WasedastaffCollegeguideB</p>	<p>○</p>
<p>大学運営に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。</p>	<p>◇監事による監査、公認会計士又は監査法人による財務監査等を適切なプロセスと内容で行い、大学運営の適切性を担保するとともに、その結果を活用して改善・向上に取り組んでいるか。</p> <p>本学では、監事監査、内部監査、会計監査人監査（三様監査）を実施している。なお、内部監査、監事監査で指摘された課題等については、翌年度追跡調査を行い、改善状況を確認している。</p> <p>●監査による内部統制・ガバナンス機能の強化 https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/audit ●監事監査報告書 https://www.waseda.jp/top/assets/uploads/2024/05/11_kanjikansahoukoku23.pdf</p> <p>◇内部監査 「内部監査規程」を改正し、2009年度から、監査室を総長直轄機関として業務執行ラインから独立させ、公正性および客観性を担保する体制に変更した。監査室は室長を含む5人体制で、毎年度監査基本計画を策定して財務監査および業務監査を実施しており、特に業務監査については、内部統制システム監査（経理処理監査、公的研究資金監査、公的教育資金監査）として各主管箇所による全学的な執行管理の適正性および業務処理の有効性・効率性について検証している。その他、必要に応じて臨時監査も別途実施している。なお監査結果については、監査対象箇所へのフィードバックのほかに、総長、監事、理事会および学術院長会に報告している。</p> <p>◇監事監査 2011年に「監事監査規程」を制定した。2015年6月には「早稲田大学校規」が定める監事の定数を従来の「2人」から「2人以上4人以内」と改正し、監事監査体制の強化を進めた。2020年4月には私立学校法の改正（監事の権限強化）に対応するため校規の一部を改正し、「理事の業務執行状況の監査」等について、新たな監事の職務として追加した。監事監査の結果については理事会、評議員会で報告している。監事は、年間を通して20回以上開催される理事会に出席して意見を述べるとともに、評議員会やWaseda Vision 150推進会議、リスク管理・コンプライアンス推進会議等にも出席するほか、年度ごとに学内数か所の施設視察・面談、総長面談等を行っている。また2016年12月からは、監事監査支援を行う監査室との連携強化および監事相互の連携強化を図ることを目的として原則月1回の監事・監査室定例意見交換会を行っており、監事の希望に従い、大学を取り巻く学内外状況に関する監査室からの情報提供や、学内で進行中の事業や課題に関する関係箇所から監事への説明の場としても活用している。</p> <p>◇会計監査人監査 本法人の会計情報の適正性を監査している。</p> <p>◇三様監査の連携 監事監査を担う監事と会計監査人監査を担う監査法人および内部監査を担う監査室が面談を年4回開催し、会計監査計画、中間報告、決算報告等を受けるとともに意見交換を行い、三者による連携に努めている。</p>	<p>○</p>
<p>・大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150の核心戦略・プロジェクトにおける点検・評価 本学の事業は中長期計画Waseda Vision 150の下に実行されており、Waseda Vision 150では、半期ごとに前年度に立案した当年度事業計画に対する進捗確認を数値目標および定性的な指標と織り交ぜながら、全学的な委員会であるWaseda Vision 150推進会議、推進本部で評価し、半年単位での是正をはかるとともに次年度の事業計画に反映している。</p> <p>○ ◇公益財団法人大学基準協会の定める大学基準に対する自己点検・評価 2024年度から公益財団法人大学基準協会の定める大学基準に対する自己点検・評価を行っている。 年に1回、各本部事務機構が大学基準に対して、自己点検・評価を行い、その結果について大学点検・評価委員会に報告する。大学点検・評価委員会では、全学的視点から評価し、内部推進組織である部長会に報告をする。部長会では、大学点検・評価委員会からの報告に基づき、改善の方向性について検討している。</p> <p>◇私立大学ガバナンス・コードに基づく自己点検 一般財団法人日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」に基づいて、自己点検を行っている。「私立大学ガバナンス・コード」は、会員法人の自主性を尊重した上で、「自主性を担保するための自律性の向上を推奨、推進する基準」かつ、「会員法人の自主性と多様性に基づくガバナンスの強化と健全性の向上を図るための指針」である。年に1回、私立大学ガバナンス・コードに対して、各所管箇所にて自己点検を行っている。自己点検結果について、部長会で確認の上、担当理事が決議の上、理事会に報告している。</p>	<p>○</p>
<p>・点検・評価の結果を活用して、大学運営にかかる組織のあり方等を含む大学運営に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。</p>	<p>◇Waseda Vision 150での点検・評価 Waseda Vision 150の核心戦略の1つとして、核心戦略12「進化し続ける大学の仕組み創設」を掲げており、事務組織のあり方等を含む大学運営については、理事会において不断の見直しを行っている。2024年度には、41のプロジェクトのうち、目標を達成したもの、定常業務化されたものとして、以下のプロジェクトを統廃合することを決めた。また、プロジェクトの新設を行った。</p> <p>・統合：核心戦略2 教育システム改革PJと教育制度改革PJ→教育システム・教育制度改革PJ ・終了： 核心戦略3 「Good Practice」の整理および展開・定着PJ、授業におけるTA制度の活用・授業形式見直しPJ 核心戦略6 文化・芸術の推進とキャンパスからの文化発信PJ、地域との連携による文化発信と施設の有効活用PJ、バーチャルミュージアムー文化資源データベース公開の強化・拡充PJ、早稲田スポーツの新たな展開PJ、早稲田らしさと誇りの探求PJ、ワセダ演劇の発信力強化PJ ・新設：核心戦略3 外部発信コンテンツ整理・作成検討PJ</p> <p>◇公益財団法人大学基準協会の定める大学基準に対する自己点検・評価 法人運営分野の内部質保証方針について、明文化されていなかったため、その策定を進めている。</p> <p>◇私立大学ガバナンス・コードに基づく自己点検 本学は、日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード（第1.1版）で規定される全ての「基本原則」「遵守原則」を遵守し、「重点事項」を達成している。また、「重点事項」を実現するための手段として提示されている「実施項目」に関する、本学の状況を公開している。</p>	<p>○</p>
<p>教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定していること。</p>	<p>◇事業・財務計画会議の設置 Waseda Vision 150実現のためには、相応の財政基盤を系統的に構築していくことが必要である。よって、本学では事業計画と予算を一体審議し、中期財政計画の立案および単年度予算の編成・執行に関する総合的な検討・調整を行うことを目的として、理事会のもとに事業・財務計画会議を設置している。毎年の予算編成も、事業・財務計画会議での審議を通じて行われており、予算を重点的に配分する施策等を確認している。予算編成にあたっては、中・長期計画等を踏まえて作成した中期的な財収支見通しに基づき、具体的な実現可能な財務目標を毎年設定している。なお、事業・財務計画会議は常任理事、理事、本部部長等で構成され、議長である総長の進行のもとスピード感のある審議がなされている。</p>	<p>○</p>

	<p>・財務関係比率に関する指標又は目標を設定し、健全な運営を確保しようとしているか。</p>	<p>◇中期財政見通しと財政目標の設定 本学は、Waseda Vision 150 を実現させるため、入試・教育・研究・国際等の各分野において改革を一層推進していく方針である。そのためには一定の投資が必要となり、その財源として、寄付金や補助金、研究費等の外部資金の獲得のほか、効率的な資金運用による資産運用収入の確保に努めるとともに、経費の削減も必要となる。大学を取り巻く環境が一段と厳しくなる中で、本学の将来計画を実現していくには、経常的な収支で投資を含む支出を賄っていくことを目標として、経常収支差額の一定額確保を財政目標としている。</p> <p>財政計画の裏付けを有した事業計画の立案のために、向こう5年間の中期財政見通しを作成の上、単年度の事業計画並びに財政計画を策定し、これに基づいて経常収支差額50億円以上の確保と、このうち「一般財源での経常収支差額」20億円以上の確保を財政目標として設定している。この財政目標は、施設設備を維持する財源を確保し、安定的な財務基盤を構築するために、毎年度継続的に確保する必要がある目標として設定している。</p> <p>◇主な財務比率 ○ 本学では、前述のとおり事業計画を背景とした財政計画の中で必要となる経常収支差額を財政目標として設定しているため、具体的な財務関係比率は目標に設定していないが、財務関係比率のうちいくつかは決算時に確認している。</p> <p>◇事業活動収支計算書関係比率 「人件費比率」は全国平均を下回るものの、教育の質向上のため、教員数を今後増やしていく計画であるため（コロナのため、2021年度から教員採用を一時凍結したが、2023年度から解除している）、その推移を確認している。また、奨学金制度の拡充や各種研究費の増加、また情報化や国際化の推進等に伴い、教育研究に重点的に予算配分してきた結果、「教育研究経費比率」は全国平均を上回っている。</p> <p>◇貸借対照表関係比率 「純資産構成比率」は、有利子負債の圧縮等によって改善が進んでいる。「流動比率」については、教育研究環境の整備・充実に最優先課題として取り組んでおり、支出全体が増加傾向にあるため200%に満たないが、資金繰りに問題は生じていない。</p>	○																																																																																																		
<p>教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立していること。</p>	<p>・教育研究水準を維持し、向上させていくための安定的な財政基盤を確保しているか。</p>	<p>◇財務指標の策定プロセス 前述の通り、事業・財務計画会議にて、事業計画と財政計画を一体で審議している。そこでは、中期の収支シミュレーションの状況を共有するとともに、施設・設備計画（情報化投資計画含む）、人事計画、重点事業など財政に影響を与える項目に関して議論を行っている。財政目標は必要に応じて見直すこととしており、事業計画や事業の達成状況をふまえた柔軟な対応が可能である。</p> <p>◇予算の集中化（重点事業の選定） 教育研究の発展のためには、一定の投資が必要となるが、すべての要望に応えることは難しい。よって、事業・財務計画会議において、事業計画に沿った内容や政策的に優先すべき事業を重点事業として選定し、必要な予算措置を行うこととしている。</p>	○																																																																																																		
	<p>・授業料収入への過度の依存を避けるため、学外から資金を受け入れ、収入の多様化を図っているか。また、それによってどの程度の財源が確保されているかが明らかであるか。</p>	<p>◇財源確保策 重点事業の財源を確保するとともに、財務目標を達成するために収支構造の見直しと予算の有効活用を継続的に実施している。具体的には、必要性・有効性・優先度の観点から自己点検を行い、収支の状況によっては前年度予算を申請上限とするなどの対応を行った。このように、ニーズに合わせた予算措置は行うものの、財源には限りがあるため、新規支出の一定額を自力で捻出する等の取り組みを同時に行っている。</p> <p>また、本学の目指す教育・研究施策の充実・発展に必要な財政基盤の安定・強化を図るため、中長期的な資金確保の有力な一助とすることを目的として、資金運用収入による財政基盤の強化を図っている。具体的には、本学がWaseda Vision 150を推進していくための財政基盤をさらに強化していくことを目的とした「Waseda Endowment」を2018年に新設し、限定された一部の資金についてミドルハイリスク・ミドルハイリターン運用を長期的安定的に展開することで、従来以上の高収益を目指している。</p> <p><外部資金の獲得状況> ◇科学研究費助成事業、受託研究費等の受け入れ状況 科学研究費助成事業や受託研究費等の外部資金の積極的な獲得を推進しており、各年度の受入実績は次のとおりである。</p> <p>文部科学省科学研究費助成事業の推移（単位：件・百万円）</p> <table border="1" data-bbox="682 1142 1396 1291"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数（新規）</td> <td>1,149</td> <td>1,168</td> <td>1,060</td> <td>903</td> <td>826</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>採択件数（新規）</td> <td>341</td> <td>424</td> <td>363</td> <td>344</td> <td>325</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>全国における順位</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>口</p> <table border="1" data-bbox="682 1291 1396 1350"> <thead> <tr> <th>採択件数（新規＋継続）</th> <th>950</th> <th>1,040</th> <th>1,131</th> <th>1,122</th> <th>1,062</th> <th>1,022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国における順位</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 科学研究費（直接経費）2,104 2,274 2,295 2,252 2,069 2,020 科学研究費（間接経費）631 682 688 676 621 606</p> <p>※採択件数・全国順位・直接経費・間接経費の数値は、文部科学省が公開した統計数値（「採択率・採択件数上位30機関」）による。</p> <p>受託・共同研究の実績の推移（単位：件・百万円）</p> <table border="1" data-bbox="682 1454 1312 1602"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究費（件数）</td> <td>411</td> <td>482</td> <td>484</td> <td>436</td> <td>463</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>受託研究費（金額）</td> <td>3,991</td> <td>4,754</td> <td>4,378</td> <td>5,022</td> <td>6,421</td> <td>6,766</td> </tr> <tr> <td>共同研究費（件数）</td> <td>485</td> <td>634</td> <td>688</td> <td>671</td> <td>765</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>共同研究費（金額）</td> <td>1,054</td> <td>1,280</td> <td>1,526</td> <td>1,657</td> <td>1,713</td> <td>1,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇寄付金の受け入れ状況 Waseda Vision 150実現のため、寄付金額の増加を目的に校友をはじめとして広く支援を呼びかけている。寄付受入目標の達成状況については理事会において定期的に報告している。以下、各年度の受入状況を記載する。</p> <p>寄付件数・金額の推移（単位：件・百万円）</p> <table border="1" data-bbox="682 1721 1249 1869"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄付件数（金銭・物品）</td> <td>17,085</td> <td>15,236</td> <td>33,742</td> <td>22,336</td> <td>21,636</td> <td>22,535</td> </tr> <tr> <td>寄付金額（金銭・物品）</td> <td>3,884</td> <td>3,673</td> <td>4,977</td> <td>4,688</td> <td>4,508</td> <td>4,897</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	申請件数（新規）	1,149	1,168	1,060	903	826	824	採択件数（新規）	341	424	363	344	325	313	全国における順位	12	10	12	15	13	12	採択件数（新規＋継続）	950	1,040	1,131	1,122	1,062	1,022	全国における順位	12	12	12	12	12	13	年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	受託研究費（件数）	411	482	484	436	463	447	受託研究費（金額）	3,991	4,754	4,378	5,022	6,421	6,766	共同研究費（件数）	485	634	688	671	765	785	共同研究費（金額）	1,054	1,280	1,526	1,657	1,713	1,984	年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	寄付件数（金銭・物品）	17,085	15,236	33,742	22,336	21,636	22,535	寄付金額（金銭・物品）	3,884	3,673	4,977	4,688	4,508	4,897	○
年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																																																															
申請件数（新規）	1,149	1,168	1,060	903	826	824																																																																																															
採択件数（新規）	341	424	363	344	325	313																																																																																															
全国における順位	12	10	12	15	13	12																																																																																															
採択件数（新規＋継続）	950	1,040	1,131	1,122	1,062	1,022																																																																																															
全国における順位	12	12	12	12	12	13																																																																																															
年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022																																																																																															
受託研究費（件数）	411	482	484	436	463	447																																																																																															
受託研究費（金額）	3,991	4,754	4,378	5,022	6,421	6,766																																																																																															
共同研究費（件数）	485	634	688	671	765	785																																																																																															
共同研究費（金額）	1,054	1,280	1,526	1,657	1,713	1,984																																																																																															
年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																																																																															
寄付件数（金銭・物品）	17,085	15,236	33,742	22,336	21,636	22,535																																																																																															
寄付金額（金銭・物品）	3,884	3,673	4,977	4,688	4,508	4,897																																																																																															